

アセアン諸国に対する 経済技術協力関係資料

昭和 56 年 3 月

国際協力事業団
企画部総合開発計画課

総 開
J R
81 - 1

国際協力事業団

受入 月日	'84. 3. 21	100
		36
記録No.	01081	PLC

は じ め に

わが国のアセアン諸国に対する経済・技術協力は、昭和54年の政府開発援助(ODA)でみると、572.06百万ドルに達しており、同総額(1,921百万ドル)の3割に及ぶ。この金額はアジア以外の主要3地域すなわち、中近東、アフリカ及び中南米に対するODA合計額には匹敵している。アセアン諸国における日本のODAの受取り額の大きさの順位は、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポールの順であるが、インドネシア及びタイの受取り額がフィリピン及びマレーシアの2倍以上となり、シンガポールの受取り額は著しく小さく、アセアン諸国の総受取額の1%にも満たない。

つぎに、事業団の実施する事業についてみると、アセアン諸国は全体の37%のシェアを示し、ODAのシェアを大幅に上回っている。これを事業別に概観すると、昭和54年度においては3,124名の研修生をこれら諸国から受入れ、994名の専門家を派遣した他、開発調査実施のために12,437百万円を支出している。昭和56年2月末現在でこれらの諸国に派遣されている専門家は404名であり全体(961名)の42%を占める。事業団は現在111件のプロジェクト方式を世界各国で実施しているが、アセアン諸国においてはそのうち44件が実施されている。

このように、わが国の対アセアン諸国協力のウェイトは極めて大きく、また、わが国にとって重要な意義を有する。ここにこれら諸国の経済・技術協力関係資料をとりまとめ業務の参考に供することとする。

昭和56年3月

JICA LIBRARY



1058276[5]

目 次

I. アセアン諸国全般	1
II. インドネシア	11
III. マレーシア	79
IV. フィリピン	107
V. シンガポール	141
VI. タイ	159

I. アセアン諸国全般

1. わが国のアセアン諸国に対する政府開発援助の供与実績	4
2. 事業団のアセアン諸国に対する事業別経費実績	6
3. 事業団のアセアン諸国に対する協力形態別実績	8
4. 事業団のアセアン諸国に対する協力形態別主要協力分野	10

1. わが国のアセアン諸国に対する政府開発援助の供与実績

	項 目	1975	1976	1977	1978	1979
インドネシア	贈 与	10.75	12.85	24.20	39.33	43.59
	無償資金協力	0.43	0.33	8.15	14.33	19.94
	{ 技術協力	{ 10.32	{ 12.02	{ 16.05	{ 25.00	{ 23.65
	政 府 借 款	187.17	187.63	124.15	188.26	183.31
	計	197.92	200.48	148.35	227.59	226.90
インドネシア	わが国の2国間ODA総額	850.4	753.0	899.3	1,531.0	1,921.2
	(インドネシアのシェア)	(23.3%)	(26.6%)	(16.5%)	(14.9%)	(11.8%)
	インドネシアのODA受入総額	526.8	523.8	399.2	541.0	631.8
	(日本のシェア)	(37.6%)	(38.3%)	(37.2%)	(42.1%)	(35.9%)
マレーシア	贈 与	3.26	3.86	5.34	10.61	10.04
	無償資金協力	-	-	-	2.85	0.15
	{ 技術協力	{ 3.26	{ 3.86	{ 5.34	{ 7.76	{ 9.89
	政 府 借 款	60.01	30.10	24.11	37.39	64.58
	計	63.27	33.96	29.45	48.00	74.62
マレーシア	(わが国の2国間ODA総額に 占めるマレーシアのシェア)	7.4%	4.5%	3.3%	3.1%	3.9%
	マレーシアのODA受入総額	89.9	57.2	58.6	66.8	90.3
	(日本のシェア)	(70.4%)	(59.4%)	(50.3%)	(71.9%)	(82.6%)
フィリピン	贈 与	36.25	26.62	13.78	25.19	31.91
	無償資金協力	30.61	20.01	2.73	9.79	14.26
	{ 技術協力	{ 5.64	{ 6.61	{ 11.05	{ 15.40	{ 17.65
	政 府 借 款	34.08	48.92	16.83	41.28	57.25
	計	70.93	75.54	30.61	66.47	89.16
フィリピン	(わが国の2国間ODAに占める フィリピンのシェア)	8.2%	10.0%	6.7%	4.3%	4.6%
	フィリピンのODA受入総額	160.1	161.0	143.9	164.7	170.4
	(日本のシェア)	(43.9%)	(46.9%)	(21.3%)	(40.4%)	(52.3%)

(単位:百万ドル, 暦年 支出ベース)

	項 目	1975	1976	1977	1978	1979
シン ガ ポ ー ル	贈 与	1.35	1.39	2.09	4.24	5.49
	無償資金協力	-	-	-	-	-
	{ 技術 協力	{ 1.35	{ 1.39	{ 2.09	{ 4.24	{ 5.49
	政 府 借 款	6.28	4.35	6.74	△ 0.64	△ 3.97
	計	7.63	5.74	8.83	3.60	1.52
	(わが国の2国間ODAに占める) (シンガポールのシェア)	0.9%	0.8%	1.0%	0.2%	0.1%
	シンガポールのODA受入総額 (日本のシェア)	10.0 (76.3%)	10.0 (57.4%)	11.3 (78.1%)	5.2 (69.2%)	3.8 (40.0%)
タ イ	贈 与	7.72	8.28	15.33	26.13	42.99
	無償資金協力	1.14	-	4.20	6.13	22.87
	{ 技術 協力	{ 6.58	{ 8.28	{ 11.13	{ 20.00	{ 20.12
	政 府 借 款	33.49	34.80	36.50	77.62	136.87
	計	41.21	43.08	51.83	103.75	179.86
	(わが国の2国間ODAに占める) (タイのシェア)	4.8%	5.7%	5.8%	6.8%	9.4%
	タイのODA受入総額 (日本のシェア)	73.5 (56.1%)	70.8 (60.8%)	84.0 (61.7%)	149.2 (69.5%)	279.3 (64.4%)
ア セ ア ン	贈 与	59.33	53.00	60.74	105.50	134.02
	無償資金協力	32.18	20.84	15.08	33.1	57.22
	{ 技術 協力	{ 27.15	{ 32.16	{ 45.66	{ 72.4	{ 76.80
	政 府 借 款	321.03	295.80	208.33	343.91	488.04
	計	380.36	348.80	269.07	449.41	572.06
	(わが国の2国間ODAに占める) (アセアンのシェア)	44.7	46.3	29.9	29.4	29.8
	アセアンのODA受入総額 (日本のシェア)	860.3 (44.2%)	822.8 (42.4%)	697.0 (38.6%)	926.9 (48.5%)	1,175.6 (48.7%)

2. 事業団のアセアン諸国に対する事業別経費実績

国名	年度	研修員 受入	専門家 派遣	機材供与	海外センター 協力	保健医療 協力
インドネシア	1954-1978	2,598	3,919	235	946	1,142
	1979	515	631	45	26	408
	計	3,113	4,550	280	972	1,550
マレーシア	1954-1978	1,071	638	72	815	47
	1979	215	123	14	315	1
	計	1,286	761	86	1,130	48
フィリピン	1954-1978	1,862	927	145	1,089	965
	1979	343	158	31	394	123
	計	2,205	1,085	176	1,483	1,088
シンガポール	1954-1978	749	733	41	634	3
	1979	195	73	-	368	-
	計	944	856	41	1,002	3
タイ	1954-1978	2,456	2,702	190	2,055	2,064
	1979	388	262	84	347	400
	計	2,844	2,964	274	2,402	2,464
アセアン合計	1954-1978	8,736	8,969	683	5,539	4,221
	1979	1,656	1,247	174	1,450	932
	計	10,392	10,216	857	6,989	5,153
総合計	1954-1978	31,004	29,231	3,044	14,308	13,781
	1979	5,785	5,340	830	2,892	2,541
	計	36,789	34,571	3,874	17,200	16,322

- (注) 1. 開発調査には、海外開発計画調査、資源開発協力基礎調査を含む。
 2. 「その他」は、専門家福利厚生費、専門家養成確保費、無償協力促進費等を含む。

(単位：百万円)

農林業協力	産業開発 協力	開発調査	開発協力	青年海外 協力隊	合計	その他	総合計
3,878	1,095	6,843	255	2	20,913	295	21,208
1,425	76	1,800	89	—	5,015	81	5,096
5,303	1,171	8,643	344	2	25,928	376	26,304
519	3	1,233	30	1,372	5,800	68	5,868
97	—	970	13	192	1,940	29	1,969
616	3	2,203	43	1,564	7,740	97	7,837
1,182	381	3,199	240	1,830	11,820	145	11,965
332	181	1,150	46	301	3,059	54	3,113
1,514	562	4,349	286	2,131	14,879	199	15,078
—	—	231	1	—	2,442	54	2,496
—	—	2	1	—	639	8	647
—	—	233	2	—	3,081	62	3,143
1,839	1,038	2,732	50	—	15,126	178	15,304
609	168	1,136	47	2	3,443	66	3,509
2,448	1,206	3,868	97	2	18,569	244	18,813
7,418	2,517	14,238	576	3,204	56,101	740	56,841
2,463	425	5,058	196	495	14,096	238	14,334
9,881	2,942	19,296	772	3,699	70,197	978	71,175
15,618	3,465	38,053	1,414	13,025	167,943	1,733	169,726
4,275	727	12,437	480	3,245	38,552	618	39,170
19,893	4,192	50,490	1,894	21,270	206,495	2,401	208,896

3. 事業団のアセアン諸国に対する協力形態別実績

国名	年 度	経 費 総 額			研 修 員 受 入		
		金 額	シェア	順 位	人 数	シェア	順 位
インドネシア	1954-1978	21,208	12.5	-	3,373 (3,359)	10.6	-
	1979	5,096	13.0	-	293 (293)	9.4	-
	計	26,304	12.6	1	3,666 (3,652)	10.5	1
マレーシア	1954-1978	5,868	3.5	-	1,248 (1,242)	3.9	-
	1979	1,969	5.0	-	144 (144)	4.6	-
	計	7,837	3.8	4	1,392 (1,386)	4.0	6
フィリピン	1954-1978	11,965	7.0	-	2,327 (2,321)	7.3	-
	1979	3,113	7.9	-	215 (213)	6.9	-
	計	15,078	7.2	3	2,542 (2,534)	7.2	4
シンガポール	1954-1978	2,496	1.5	-	785 (785)	2.5	-
	1979	647	1.7	-	109 (109)	8.2	-
	計	3,143	1.5	20	894 (894)	2.5	11
タ イ	1954-1978	15,304	9.0	-	3,356 (3,298)	10.5	-
	1979	3,509	9.0	-	256 (241)	8.2	-
	計	18,813	9.0	2	3,612 (3,539)	10.3	2
アセアン	1954-1978	56,841	33.5	-	11,089 (11,005)	34.7	-
	1979	14,334	36.6	-	1,017 (1,000)	32.6	-
	計	71,175	34.1	-	12,106 (12,005)	34.5	-
総 合 計	1954-1978	169,726	100	-	31,940 (31,852)	100	-
	1979	39,170	100	-	3,124 (3,101)	100	-
	計	208,896	100	-	35,064 (34,953)	100	-

(注) 1. 研修員受入欄の()内の人数は開発協力関係研修員を除いた研修員人数。

専 門 家 派 遣			調 査 団 派 遣			協 力 隊 派 遣		
人 数	シェア	順 位	人 数	シェア	順 位	人 数	シェア	順 位
945	11.7	—	2,139	16.3	—	—	—	—
120	12.1	—	390	14.0	—	—	—	—
1,065	11.7	2	2,529	16.0	1	—	—	—
187	2.8	—	487	3.7	—	365	13.2	—
21	2.1	—	157	5.8	—	20	5.7	—
208	2.8	9	644	4.1	4	385	12.4	2
374	4.6	—	1,182	9.0	—	415	15.0	—
105	10.6	—	235	8.7	—	34	9.8	—
479	5.8	4	1,417	9.0	2	449	14.4	1
130	1.6	—	55	0.4	—	—	—	—
32	3.2	—	6	0.2	—	—	—	—
162	1.8	16	61	0.4	43	—	—	—
912	11.3	—	1,106	8.4	—	—	—	—
158	15.9	—	254	9.4	—	—	—	—
1,070	11.8	1	1,360	8.6	3	—	—	—
2,548	31.5	—	4,969	37.8	—	780	28.2	—
436	43.9	—	1,042	38.6	—	54	15.5	—
2,984	32.9	—	6,011	37.9	—	834	26.8	—
8,083	100	—	13,154	100	—	2,762	100	—
994	100	—	2,700	100	—	348	100	—
9,077	100	—	15,854	100	—	3,110	100	—

4. 事業団のアセアン諸国に対する協力形態別主要協力分野（昭和29年度～昭和54年度累計）

国名	協力形態	総人数, 件数	主要協力分野					
				%		%		%
インドネシア	研修員受入	3,666人	農業	18.0	行政	12.6	運輸	11.4
	専門家派遣	1,065人	農業	27.1	建設	18.2	厚生	12.8
	調査団派遣	2,529人	建設	25.3	農業	22.9	運輸	12.0
	プロジェクト方式技術協力	17件	(農業)	12件	(医療)	4件	(産開)	1件
マレーシア	研修員受入	1,392人	行政	20.5	農業	18.3	運輸	12.1
	専門家派遣	208人	運輸	21.6	農業	20.7	水産	15.9
	調査団派遣	644人	公益事業	24.4	農業	17.5	建設	13.7
	協力隊派遣	385人	農業	22.9	教育	22.6	重工業	10.1
	プロジェクト方式技術協力	4件	(センター)	3件	(農業)	1件	—	—
フィリピン	研修員受入	2,542人	農業	20.8	行政	16.3	厚生	10.1
	専門家派遣	479人	厚生	19.0	農業	16.9	運輸	11.7
	調査団派遣	1,417人	農業	18.7	建設	17.4	鉱業	14.6
	協力隊派遣	449人	農業	56.8	水産	9.4	軽工業	6.2
	プロジェクト方式技術協力	9件	(センター)	3件	(医療)	3件	(農業)	2件
シンガポール	研修員受入	894人	行政	28.2	運輸	10.1	郵政	9.4
	専門家派遣	162人	教育	20.4	郵政	17.9	行政	16.7
	調査団派遣	61人	運輸	54.1	行政	27.9	建設	8.2
	プロジェクト方式技術協力	2件	(センター)	2件	—	—	—	—
タイ	研修員受入	3,612人	農業	21.0	厚生	13.1	行政	13.1
	専門家派遣	1,070人	厚生	34.9	農業	15.5	郵政	9.8
	調査団派遣	1,360人	農業	22.1	建設	13.9	公益事業	13.4
	プロジェクト方式技術協力	12件	(農業)	5件	(医療)	3件	(センター)	2件

II. インドネシア

1. インドネシアに対する技術協力の概要	13
2. 国際協力事業団事業実績総括表	15
3. 年度別事業別実績一覧表	18
4. 研修員受入事業・年度別分野別実績	40
5. 専門家派遣事業・年度別分野別実績	42
6. プロジェクト方式技術協力の概要	44
7. 無償資金協力実績	51
8. 直接直款供与実績	52
9. 参考資料（日本の対インドネシア技術協力リスト）	
ーインドネシア政府技術協力調整委員会事務局作成	55

1. インドネシアに対する技術協力の概要

- (1) わが国の事業団（以下J.I.C.A.）ベースによる対インドネシア技術協力実績は、昭和29年度から54年度末までの累計で263億円に達し、総額に占めるシェアは約13%と技術協力供与対象国の中で最大となっている。

これを協力形態別にみると54年度末累計で、研修員受入3,666人（全体に占めるシェア11%）、調査団派遣2,529人（同16%）、専門家派遣1,065人（同12%）で、研修員受入、調査団派遣については、J.I.C.A.の事業対象国の中で第1位を占めている（専門家派遣については第2位）。また、プロジェクト方式技術協力についてみても、現在実施中のものは17件であり、全体（109件）に占めるシェアは最大である。

- (2) J.I.C.A.ベースの技術協力は、あらゆる分野にわたっているが、特に農林水産業分野に対する協力のウェイトが大きい。事業別に農林水産業分野に対する協力のシェアをみると、54年度末累計で、研修員受入23%、調査団派遣25%、専門家派遣31%のシェアを占めている。農林水産業分野以外の協力分野では、研修員受入については行政分野（13%）、運輸分野（11%）、調査団派遣については、建設分野（25%）、運輸分野（12%）、専門家派遣については建設分野（13%）、厚生分野（13%）が主要協力分野となっている。

また、プロジェクト方式技術協力では、現在実施中の17案件中12件が農林水産業分野（うち9件が農業）であり稲作、畑作、農産物加工、家畜衛生、養蚕、造林、水産養殖等の幅広い分野で協力が行われている。この他、保健医療、人口・家族計画の分野4件、工業分野1件となっている。

さらに、プロジェクト方式技術協力をインドネシア国内の地域別にみると、ジャワが12件（東部1件、西部10件）、スマトラ3件（北部2件、南部2件）、スラウェシ4件（南部のみ）となっており、プロジェクト数ではジャワでの協力案件が多い。

- (3) J.I.C.A.の技術協力のもうひとつの特徴は、円借款との関連が密接なことである。J.I.C.A.の実施したインフラストラクチャ、農業開発、工業開発、資源開発等の開発調査のうちかなりの部分が円借款につながる特定プロジェクトのフィービリティ調査である。54年度に実施した対インドネシア開発調査案件は36件であるが、そのうち約半分が円借款関連案件である。また、優良円借款供与案件発掘の狙いのもとに我が国の専門家チーム（顧問団）をインドネシアの各省庁に配属し、各分野の開発計画策定に対しアドバイスをを行っているが、これも重要な技術協力である。この専門家チームの派遣の実例としては、海運総局、公共事業省の水資源総局、かんがい局、情報省、インドネシア国営テレビ放送に対するものがある。

- (4) インドネシアに対しては、アサハン・アルミ計画をはじめとして、アチェ尿素肥料工場、建設計画、ランボン地区農業開発計画など技術協力と資金協力、政府ベースの協力と民間ベースの協力を組合せた協力が行われており、J.I.C.Aとしても上記各案件に関連し、プロジェクト方式技術協力、フィージビリティ・スタディの実施、関連インフラ、試験的事業に対する長期低利の融資等を実施している。
- (5) 今後、インドネシアに対する技術協力の課題としては、資金協力との関連にこれまで以上に留意しつつ、技術協力を実施することの必要性が認識されている。また、これまでの技術協力がインドネシア側の要請に応じて行われてきた関係上、分野としてもやや総花的に行われてきた嫌いがあるが、インドネシア側のニーズを十分勘案しながらも、例えば食糧増産、家族計画（インドネシア経済発展のための大きな隘路が食糧の輸入の必要性の増大であることにかんがみ）、工業開発（インドネシアの経済開発において重点を置かれていることにかんがみ）等の諸分野あるいは特定地域に効率的な技術協力を集中すること等の必要性について指摘されている。

2. 国際協力事業団事業実績総括表

技術協力経費	累計（昭和29年度～53年度）	20,914 百万円	昭和54年度	5,015 百万円			
研修員受入数	累計（昭和29年度～53年度）	3,859 名（主な分野 農業587名, 行政416名, 運輸397名）					
	昭和54年度	293 名（ " 農業 58名, 行政 47名, 建設 85名）					
	昭和55年度受入割当数	300 名（集 団 169 名 個 別 131 名）					
専門家派遣数	累計（昭和29年度～53年度）	945 名（主な分野 農業226名, 建設126名, 厚生120名）					
	昭和54年度	120 名（ " 農業 63名, 厚生 16名, 建設 15名）					
	昭和55年度派遣計画	170 名（ " ）					
協力隊派遣数	累計（昭和40年度～53年度）	- 名（ " ）					
	昭和54年度	- 名（ " ）					
	昭和55年度派遣計画	- 名（ " ）					
プロジェクト方式 技術協力	累計（昭和29年度～53年度）	24 件	昭和 54 年度	16 件	昭和 55 年度計画	（継続）15 件 （新規）3 件	
	プロジェクト名（※印無償協力関連）	(1) 家族計画（44～57） (2)* 農業研究協力（45～58） (3)* ランポン農業開発（47～55） (4) 中央生物医学研究所（50～56） (5)* 養蚕開発協力（50～57） (6) 南スラウェシ農業開発（51～56） (7)* 家畜衛生協力（52～57） (8) ボゴール農科大学農産加工（52～57） (9) 北スマトラ地域保健対策（53～57） (10) ジャワ山岳林収獲技術協力（53～56） (11) 建材開発（53～57） (12) 浅海養殖（53～56） (13)* 看護教育（53～58） (14)* 中堅技術者養成計画（53～58） (15)* 南スマトラ森林造成（54～59） (16) 農業開発リモートセンシング（55～59） (17) 作物保護（55～60） (18) かんがい排水施工技術センター（56～60）					
開発調査	累計（昭和29年度～53年度）	39 件	昭和 54 年度	36 件	昭和 55 年度計画	37 件	
	主要プロジェクト名（※印円借款関連）	(1)* リアム・カナンかんがい計画 (2)* スマラン港改修計画 (3)* アチュ尿素肥料工場新設計画 (4)* ボリブドール・プランパン国立史跡公園整備計画 (5)* コメリン川上流域農業開発計画 (6)* ジャカルタ首都圏電話網整備計画 (7)* ジェネベラン河改修計画 (8)* ソロン港整備計画 (9)* マディウン河緊急治水計画 (10)* ランメケ農業開発計画 (11)* 地方道整備計画 (12)* 地方都市周辺電気通信網整備計画 (13)* 地方中小都市上水道整備計画 (14) ジャカルタ湾岸道路計画					
機材供与	累計（昭和39年度～53年度）	27 件	235 百万円	昭和 54 年度	1 件	39 百万円	
開発投融资 （融資承諾ベース）	累計（昭和48年度～53年度）	35 件	12,584 百万円	昭和 54 年度	- 件	- 百万円	
開発協力	累計（昭和49年度～54年度）	研修員受入数	14 人	専門家派遣数	18 人	調査団派遣	34 件
そ の 他	一般・水産無償協力17件	12,883 百万円					

3. 年度別事業別実績一覧表

年度	研修員 受入	専門家 派遣	単独機材供与 (千円)	技術協力センター	開 発 調 査
29	(人) 15	(人)			
30	32				
31	25				
32	32	2			
33	45	4			
34	42				
35	281	10			カリマンタン森林開発に伴う港湾建設計画調査
36	159	13			
37	51	8			ジャカルタ市上水道整備計画調査
38	126	16			ラロナ河電源開発計画調査
39	62	1	顕微鏡等医療器具 (2,766千円)		ボンチャナック橋梁架設計画調査
40	115	4	野ねずみ駆除剤 (1,760千円)		
41	125	1			とうもろこし開発計画調査 スマトラハイウェー建設計画調査
42	138	3			ビトン港改善及びスラウェシ道路修復計画調査

医療協力	農林業協力	産業開発	開発協力
(41-46) パジャジャラン大学医学部			
		(42-45) 東部ジャワとうもろこし開発協力	

年度	研修員 受入	専門家 派遣	単独機材供与	技術協力センター	開 発 調 査
43	(人) 91	(人) 25			電気事業開発拡充基本 計画基礎調査 (43-45) 紙パルプ工業開発計画調 査(実施調査)
44	151	16		(44-47) 漁業技術協力計画	バリト河流域開発計画調 査(事前調査)
45	163	36	鑄造用機材 (1,871千円)		バリト河流域開発計画調 査(実施調査) 漁業振興計画調査 ウラル河総合河川改修計 画調査(浚渫工事計画調 査) 紙パルプ工業開発計画調 査(勧告調査) (45-48) スラウェシ島資源開発協 力調査 繊維産業基本計画調査 鋳工業開発計画基礎調査

医療協力	農林業協力	産業開発	開発協力
<p>(43-46) 西部ジャワ中央総合病院</p> <p>(43-44) パーサハバタン病院 心臓外科部門</p> <p>(43-49) アンボン結核・マラリア対策</p>	<p>(43-51) 西部ジャワ食糧増産協力</p>		
<p>(44-49) パーサハバタン病院胸部外科部門</p> <p>(44-57) 家族計画</p>			
	<p>(45-53) 農業研究協力</p> <p>(45-50) タジュム地区農業開発</p>		

年度	研修員 受 入	専門家 派 遣	単独機材供与	技術協力センター	開 発 調 査
46	(人) 162	(人) 57	地質調査用機材等 (4,153千円)		(46-47) バリト河流域開発計画調 査(地形図作成航空写真 撮影) (46-48) プランタス河水資源開発 調査 内航船舶調査 (46-47) スラバヤ河改修計画調査 東部ジャワ電力計画調査 ボマラ地区ニッケル精錬 所
47	221	47	河川観測用機材 (6,939千円) テレビ放送機材 (4,809千円) 胃がん検診用機材 (3,372千円) 水資源観測用機材 (12,790千円) 心臓外科用機材 (3,639千円) モノクロ中継車 (13,632千円)		(47-48) バリト河流域開発計画調 査(地形図作成地上測量) (47-49) ソロ河流域開発計画調査 ウンブ・ブンダバン地区 農業開発計画調査 住宅開発計画調査 ベラワン港建設計画調査 (47-50) ジャカルタ電話網拡充計 画調査 (47-49) 合成化学繊維工業開発計 画調査

医療協力	農林業協力	産業開発	開発協力
<p>(47-50) ジャカルタ中央病院 臨床検査部門</p>	<p>(47-55) ランボン農業開発</p>	<p>(47-55) ランボン農業開発</p>	

年度	研修員 受入	専門家 派遣	単独機材供与	技術協力センター	開 発 調 査
47	(人)	(人)			基礎化学工業開発計画調査 鉄鋼業開発計画調査 西部ジャワ地域チタルム 水力発電計画調査
48	205	60	動力研究用機材 (15,311千円) 水資源機材 (5,786千円) 放送機材 (4,013千円) 水産関係機材 (18,555千円) 家族計画機材 (400千円)		(48-49) バリト河流域開発計画調 査(補備測量調査) 鉄道高速化計画調査 ジャカルタ～メラク道路 計画調査 (48-50) 中部ジャワ観光開発計画 調査 ワイラレム・アブン地区 かんがい計画調査(プレ フィージビリティー) (48-49) ジャカルタ漁港・魚市場 整備計画調査 (48-50) ロンボック・マカッサル 海峡水路調査 電子航行援助システム整 備計画調査

医 療 協 力	農 林 業 協 力	産 業 開 発	開 発 協 力

年度	研修員 受入	専門家 派遣	単独機材供与	技術協力センター	開 発 調 査
	(人)	(人)			(48-49) 南スラウェシ州中部水資源開発計画調査(事前調査) (48-49) 石油化学工業開発計画調査
49	215	61	公衆衛生研究機材 (3,128千円) 放送機材 (13,125千円) 水産関係機材 (11,665千円) 家族計画機材 (14,509千円) 水資源機材 (3,713千円)	(49-54) スラウェシ工業職業訓練センター	ワイラレム・アブン地区かんがい計画調査(地形図測量調査) (49-50) ウオノギリダム建設計画調査(ダム建設計画) (49-50) 総合開発計画調査(東部ジャワ州) (49-54) カリマンタン地区資源開発協力基礎調査 (49-50) サダン火力発電開発計画調査(プレリミナリー調査) (49-50) 都市ガス整備計画調査
50	217	64	潮流観測機材 (2,544千円) 土質・地質調査機材 (2,342千円)		(50-53) ウラル河総合河川改修計画調査(河川改修計画)

医 療 協 力	農 林 業 協 力	産 業 ・ 開 発	開 発 協 力
			バリックババン地区林 業投融資審査等調査
(50-56) 中央生物医学研究所	(50-57) 養蚕開発協力		森林造成事業 南スマトラ森林造成 事業

年度	研修員 受入	専門家 派遣	単独機材供与	技術協力センター	開 発 調 査
	(人)	(人)			<p>ワイラレム・アブン地区 かんがい計画調査(フイ ージビリティ調査)</p> <p>(50-51)</p> <p>ウオングリダム建設計画調 査(かんがい及び河川改修 計画)</p> <p>海員学校計画調査</p> <p>(50-51)</p> <p>中東部ジャワ道路改良計画 調査</p> <p>(50-54)</p> <p>メラピ火山砂防基本計画策 定調査</p> <p>(50-52)</p> <p>バンジャルマシン港開発計 画調査</p> <p>サダン水力発電開発計画調 査(水文調査)</p> <p>(50-51)</p> <p>ウジュンパンダン工業 建設計画調査</p>
51	222	46	<p>水理実験施設用機材 (7,617千円)</p> <p>繊維機材 (14,022千円)</p> <p>気象観測用機材 (5,583千円)</p>		<p>(51-52)</p> <p>南スラウェシ州中部水資源 開発計画調査(地形図作成 調査)</p> <p>(51-52)</p> <p>総合開発計画調査(中部ジ ャワ州及びジョクジャカル タ特別地域)</p>

医療協力	農林業協力	産業開発	開発協力
			(50-51) 中部スラウェシ林業開 発事業 関連施設整備事業融資 調査 農業開発投融資審査等 調査 投融資審査等調査 関連施設整備事業融資 調査
	(51-56) 南スラウェシ農業開 発協力		林業協力 スマトラ農業開発協力 投融資審査等調査 関連施設整備事業融資 調査

年度	研修員 受 入	専門家 派 遣	単独機材供与	技術協力センター	開 発 調 査
5 1	(人)	(人)	かんがい用機材 (3,465千円)		(51-52) 中部ジャワ州ブカロンガン 林業資源調査 (51-58) ジャカルタ・リングロード 計画調査 (51-58) スマトラ西部および北部ト バ湖周辺基盤施設整備計画 調査 (51-52) ビトン港拡張計画調査 サダン水力発電開発計画調 査(カリアン発電所計画調 査)
5 2	240	62	土質試験機材 (19,957千円) かんがい用機材 (4,455千円)		技術協力調査 (52-53) リヤムカナンかんがい計画 (52-58) スマラン港改修計画調査

医 療 協 力	農 林 業 協 力	産 業 開 発	開 発 協 力
			<p>林業開発投融资審査等 調査</p>
	<p>(52-57) 家畜衛生協力</p> <p>(52-57) ボゴール農科大学農 産加工協力</p>		<p>農業開発投融资審査等 調査</p> <p>林業開発投融资審査等 調査</p> <p>サワンガン国民住宅試 験事業審査調査</p> <p>南スマトラ、ブナカッ ト森林造成開発計画調 査</p>

年度	研修員 受入	専門家 派遣	単独機材供与	技術協力センター	開 発 調 査
	(人)	(人)			ブランタス河中流部河川改 修計画調査(アフターケア) (52-53) 造船振興計画調査 海員学校建設計画基本設計 調査 (52-53) 南スマトラ州林業資源調査 プカロンガン林業資源調査 ブランタス河(ウリンギ・ ダム)アフターケア調査 (52-54) オンピリン石炭開発計画調 査 (52-54) ブキッタサム石炭火力発 電計画調査 (52-54) スマトラ中部地区資源開発 協力調査(ウラン) (52-53) アチュ尿素肥料工場新設計 画調査

医 療 協 力	農 林 業 協 力	産 業 関 係	開 発 協 力

年度	研修員 受入	専門家 派遣	単独機材供与	技術協力センター	開 発・調 査
					(52-54) エネルギー需給データバ ンク計画調査
53	274	44	かんがい計測用機材 (9,566千円) 鉱物研究用機材 (19,969千円)		(53-54) 病院整備計画調査 (53-54) 東部ジャワ州南部沿岸地 域開発計画調査 (53-54) ポロブドール・プランパ ナン国立史跡公園整備計 画 看護教育施設建設計画 (事前調査) ムラワルマン大学造林技 術研究所設置基本設計調 査 (53-54) 南スラウェシ州中部水資 源開発調査(マスタープラ ン作成調査) (53-54) 沈船除去計画(事前調査) (53-54) バリクババン港港湾整備 計画

医 療 協 力	農 林 業 協 力	産 業 開 発	開 発 協 力
<p>(53-58) 北スマトラ地域保険対 策</p> <p>(53-58) 看護教育</p>	<p>(53-58) 農業研究(育種, 栽 培, 水管理等)</p> <p>(53-56) ジャワ山岳林収穫技 術</p> <p>(53-58) 中堅農業技術者養成 計画</p> <p>(53-56) 浅海養殖</p>	<p>(53-57) 建材開発協力</p>	<p>(53-54) トギアン農業開発協力 調査</p> <p>南スマトラ プナカッ ト森林造成開発調査</p> <p>アサハン投融資審査等 調査</p> <p>林業投融資審査等調査</p>

年度	研修員 受入 (人)	専門家 派遣 (人)	単独機材供与	技術協力センター	開 発 調 査
					(53-54) メダン都市交通計画 (53-54) かんがい排水施行技術センター コメリン川上流域農業開発計画 ソロ河上流河川改修 アフターケア調査 (53-54) ジャカルタ主都圏電話網整備拡充計画 (53-54) 住宅開発計画 (53-54) ジェネベラン河改修計画 (53-54) ジャカルタ～メラク間道路アフターケア(有料道路化)調査 (53-54) 石油探鉱生産データバンクシステム計の調査 (53-54) マウン水力発電開発計画調査 (53-54) 紙パルプ工場新設計画(事前調査)

医療協力	農林業協力	産業開発	開発協力

年度	研修員 受 入	専門家 派 遣	単独機材供与	技術協力センター	開 発 調 査
5 4	(人) 2 9 8	(人) 4 9	水理実験機材 (38,987千円)	北スマトラ化学工業 訓練センター(事前 調査)	ジャカルタ大都市圏鉄道 輸送計画調査 ジュネベラン河下流域治 水計画(事前調査) ランケメ農業開発計画 (事前調査) スマトラ化学工業研修開 発センター基本設計 北スマトラ送電網開発計 画 カリマンタン西部資源開 発基礎調査 工業標準化予備調査 地方都市周辺電気通信網 整備計画。(事前調査) ソロン港整備計画(事前 調査) マディウン河治水計画 (事前調査) マカッサル造船所整備計 画(事前調査) 地方道、整備計画調査 地方中小都市上水道整備 計画調査 小規模工業振興計画(予 備調査) ブラブハンラトウ漁港開 発(事前調査) 地熱開発計画(事前調査)

医療協力	農林業協力	産業開発	開発協力
	<p>(54-59)</p> <p>南スマトラ森林造成</p>		<p>農業投融資審査等調査</p> <p>北部スラウェシ林業 開発協力調査</p> <p>中カリマンタン未利用 樹利用開発協力調査</p> <p>アサハン投融資審査</p> <p>バリト河上流域林業 開発基礎二次調査</p>

4. 研修員受入事業・年度別分野別実績

年度	計	農 業	水 産	建 設	重工業	鉄 業	軽工業	化学工業
29	15	3					7	1
30	32	5	2	1	5		5	1
31	25		8				3	
32	32		7	2	2		1	
33	45	8	4		1	3	1	4
34	42	2	7				2	1
35	231	14	17	6	38	7	21	
36	159	39	17	5	6		23	1
37	51	10	4	3	4		4	3
38	126	20	5	8	4		11	1
39	62	17	4	7				
40	115	22	9	7	2	7	14	
41	125	15	6	8	6		15	1
42	138	17	9	4	6	5	15	2
43	91	13	10	6	1	2	7	1
44	151	34	5	3	3	1	7	
45	163	22	9	12		8	6	
46	162	32	6	3		4	4	2
47	221	35	5	15		2	9	
48	205	47	3	16	4	8	12	
49	215	41	9	12	7	9	9	4
50	217	44	19	21	8	4	4	5
51	222	35	13	26	8	6	5	6
52	240	48	4	31	4	8	7	5
53	274	64	9	50	7	11	11	4
54	293	58	12	35	9	9	4	12
合計	3,652	645	203	281	125	94	207	54

(単位:人)

公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経営技術	教 育	行 政	そ の 他
	1		2			1		
							8	5
	1		3				6	4
	15		2				3	
	7	3	2	2	2	1	3	4
	8	1	9	2		5	4	1
8	30	1	8		34	8	17	22
1	22	5	5	3	4	4	7	17
	2	4	2	3		1	11	
	11	11	4		10	3	27	11
	8	6	3		1	2	10	4
2	13	11	5	2	2	1	8	10
6	15	11	7	1	13	1	11	9
3	19	17	13		15	1	9	3
1	7	13	12		2		12	4
2	18	5	33	4	7		25	4
2	14	7	37	4	5	3	29	5
5	14	14	35	5	3	3	14	18
6	56	12	28	1	8	3	19	22
4	23	16	29		5	3	25	10
4	24	9	24		6	6	29	22
11	18	17	23		3		33	7
3	16	14	28		6		48	3
10	31	24	20		7	4	34	3
4	24	19	30		7	7	24	3
8	20	12	34	3	7	14	47	9
85	417	232	398	30	147	71	463	200

5. 専門家派遣事業・年度別分野別実績

年度	計	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学工業
32	2					2		
33	4					4		
35	10	4				2	2	
36	13					3	2	
37	8			2		3	3	
38	16	1				2		
39	1					1		
40	4	1		1				
41	1						1	
42	3	1		1				
43	25		3					
44	16		4	6			2	
45	36	2		2				
46	57	6		10	8	3		
47	47	4	3	10	6	4		
48	60	7		6		2		
49	61	11	4	9	1	1	1	
50	64	2	1	24	1			
51	46	6	5	16		6		
52	67	6	4	25		11		
53	44	3	2	9				
54	49	20	4	9		1		
合計	634	74	30	130	16	45	11	

(単位:人)

公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他
						2		
			8					
		2	7			4		
			1			1		
						1		
12		1	1		2	1	4	1
3							1	
8	13	8				1	1	1
9	10	6				2	1	2
10	5	2				1		2
13	12	6			1		1	12
22	5						3	4
16	9	3				2		6
1	7						4	1
	1	10	1			2	7	
	2	6			1	18	3	
		2				12	1	
94	64	46	18		4	47	26	29

6. プロジェクト方式技術協力の概要

(○印：協力実施中案件)

№	プロジェクト名	協力期間	所在地	相手国 協力機関名	概要
1	パジャジャラン 大学歯学部	41.4~47.3	ジャカルタ	パジャジャラン 大学	パジャジャラン大学歯学部の 口腔外科部門につき協力を実 施。
2	東部ジャワと うもろこし開 発協力	42.12~46.3 (延長 46.4~ 49.7)	マラン	東部ジャワ 州農業普及 局	インドネシアのメイズ生産の 増大及び品質向上を図るとと もにその一部を我が国への開 発輸入を指向し、協力を実施。
3	西部ジャワ中 央総合病院	43.4~47.3	バンドン	バンドン中 央総合病院	バンドン中央総合病院に対し、 生理検査室、血液検査室、生 化学検査室の3部門の体制確 立のため協力を実施。
4	アンボン結核 ・マラリア対 策	43.4~49.3	マルク	保健省	アンボン島の医療事情を改善 するため、マラリア対策、結 核対策として予防、巡回診療 等を実施。
5	西部ジャワ食 糧増産協力	43.5~49.5 (フォローアップ 49.5~51.5)	ボゴール等	農業省	インドネシアの食糧増産計画 の一環として、水稻優良種子 の生産、検査、普及等につき 協力を実施。
6	プルサハバタ ン病院	43~49.3	ジャカルタ	インドネシ ア大学附属 プルサハバ タン大学	プルサハバタン病院心臓外科 部門、胸部外科部門に対して 協力を実施。
7	漁業技術協力 計画	44.7~44.7	ジャカルタ	漁業総局	「漁業についての研究および 教育の分野における技術協力 に関する日・イ両国政府間協 定」に基づき漁撈、水産物保 蔵加工の各分野で協力を実施。
⑧	家族計画	44.10~52.3	ジャカルタ	国家家族計 画調整委員 会	家族計画啓蒙、啓発、普及に 必要な視聴覚教材の開発。

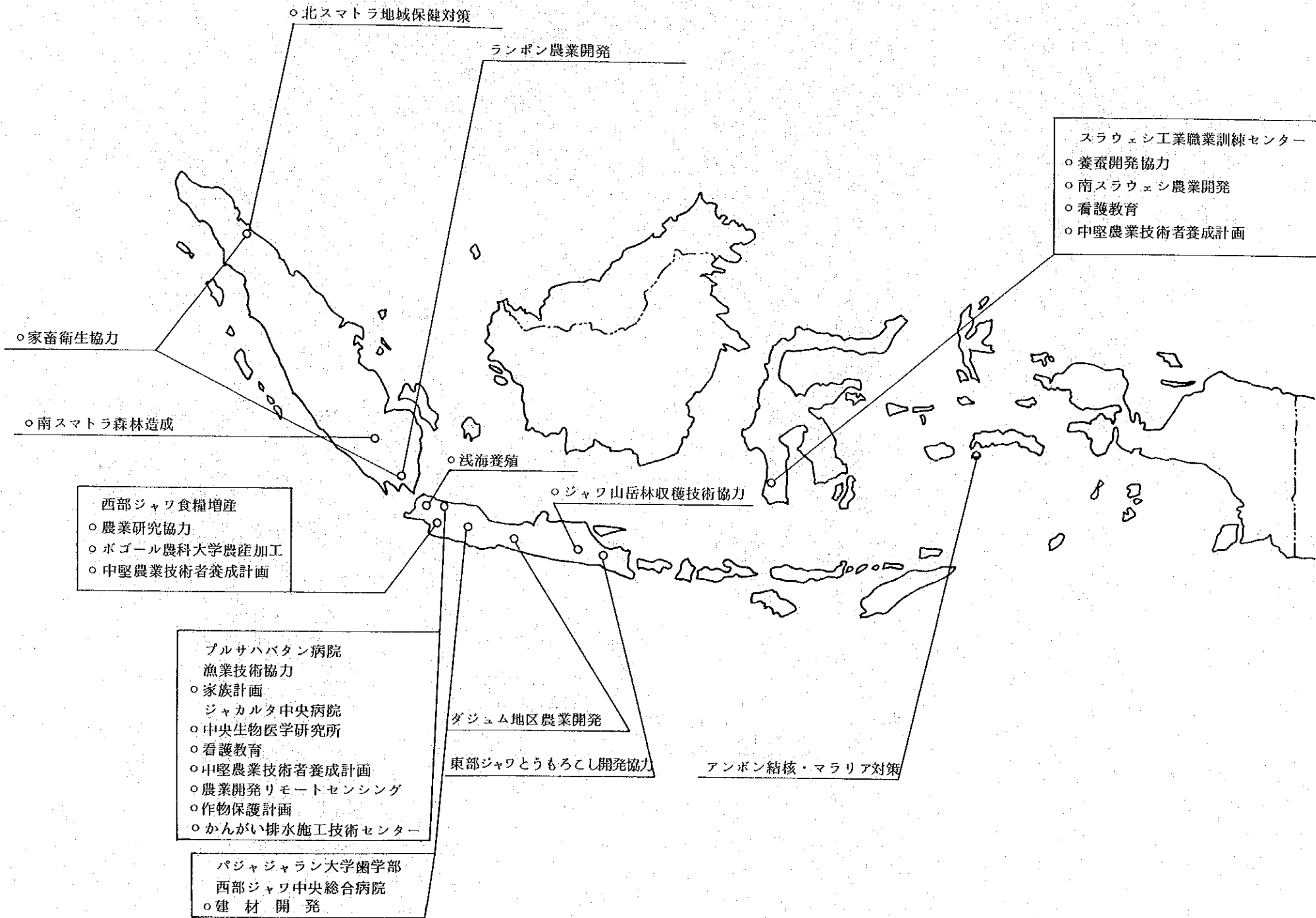
No	プロジェクト名	協力期間	所在地	相手国 協力機関名	概要
⑨	農業研究協力	(延長 52.7~55.3) (再延長 55.3~58.3) 協定 45.10~50.10 (延長 50.10~53.10) (再延長 53.10~58.10)	ボゴール	中央農業研 究所	豆類及びその他の食糧作物の 育種栽培, 水管理, 施肥法, 雑草防除等に関する研究, 情 報の交換。
10	タジュム地区 農業開発	46.2~49.2	タジュム (中部ジャ ワ)	農 業 省	灌漑事業による地域農業の開 発のため, 用排水路, 農道の 設計, 建設, 農業技術の改良, 普及等につき協力を実施。
11	ジャカルタ中 央病院	47.4~50.3 (フォローアップ 50.4~51.3)	ジャカルタ	ジャカルタ 中央病院	臨床検査部門の整備のため, 検査, 治療, 研究指導の分野 で協力を実施。
12	ランボン農業 開発計画	47.11~52.11 (延長 52.11~55.11)	ランボン州	農 業 省	実用試験の実施, 普及員等に 対する訓練, 水田及び畑地帯 における農業開発のための改 良技術の演示等の分野で協力 を実施。
13	スラウェシ工 業職業訓練セ ンター	49.2~54.2 (フォローアップ 54.2~55.2)	ウジュンパ ンダン	労働移住及 び協同組合 省	南スラウェシ地域の工業化に 必要な技術者を養成するため, 機械加工, 電気, 建築等の各 分野で協力を実施。
⑭	中央生物医学 研究所	50.4~55.3 (フォローアップ 55.4~57.3)	ジャカルタ	国立中央生 物医学研究 所	インドネシア保健省付属機関 に対する細菌製剤の標準化, ウィルス研究事業の強化のた め協力を実施。
⑮	養蚕開発協力	R/D 51.3~53.2 協定 53.2~58.2	南スラウェシ	農業省林業 総局	養蚕センター, サブセンター における実用試験, 養蚕桑苗 の増殖, 配布並びに技術者, 農民の訓練。

№	プロジェクト名	協力期間	所在地	相手国 協力機関名	概要
⑩	南スラウェシ 農業開発計画	51.12-54.6 (延長 54.6~56.6)	南スラウェ シ	農業省官房 計画局	国家目標に即した地域農業開 発計画策定のための技術者の 養成。
⑪	家畜衛生協力	52.7~55.7 (延長 55.7~57.7)	メダン及び タンジュン カラ	農業省畜産 総局	スマトラ島メダン及びタンジ ュンカラの家畜衛生センタ ーにおける家畜疫病の調査、 診断業務等の技術指導。
⑫	ボゴール農科 大学農産加工	52.10~ 57.10	ボゴール	ボゴール農 科大学	穀物、油料種子等の実験実習 用加工機材の充実強化を行い、 教育と研究の質的向上を図る ため協力を実施。
⑬	北スマトラ地 域保健対策	53.4~58.3	メダン	保健省	地域開発の著しい北スマトラ、 アサハン地域の住民の保健衛 生水準の向上を図るため診断、 検査業務、伝染病対策等に対 する技術指導を行う。
⑭	ジャワ山岳林 収穫技術協力	53.4~56.4	東部ジャワ、 マデューン 及び中部ジ ャワ、プカ ロンガン	国営森林公 社	山岳地における収穫技術の移 転のため訓練センターを設立 し、基礎的講義、実習を行う とともにモデル事業林を設定 し、オンザジョブトレーニング を行う。
⑮	建材開発	53.7~57.7	バンドン	公共事業省	地場資源を有効に利用した建 材(パルプ、セメントボード 及び人工軽量骨材)の製造、 加工に関する技術協力。
⑯	浅海養殖	53.8~57.3	セラ	農業研究開 発庁	ジャワ本島における海産動物 蛋白の供給を目的として、魚 貝類の増養殖技術の研究開発 を行う。
⑰	看護教育	53.11~ 58.11	ジャカルタ 及びウジュ	保健省	看護教育開発センター及び看 護教員養成校を通じ、保健・

No	プロジェクト名	協力期間	所在地	相手国 協力機関名	概要
⑳	中堅農業技術者養成計画	54.3～59.3	ンパンダン ジャカルタ、チヘア、及びバタンカルク	農業教育訓練庁	看護婦の教育・訓練に協力する。 農業普及員等の中堅技術者を養成するため、農業教育訓練庁への助言指導及び地域訓練センターの強化に協力する。
㉑	南スマトラ森林造成	54.4～59.4	南スマトラ	林業総局	焼畑等により草原状となっている林地における森林造成技術の開発・改良を行うため、試験造林及び機械化造林を行う。
㉒	農業開発リモートセンシング技術	55.4～60.3	ジャカルタ	公共事業省	灌漑排水事業、移住計画作成のために必要な資料収集のためのリモートセンシング技術を確立する。
㉓	作物保護計画	55.6～60.6	ジャカルタ 他	農業省作物総局	作物病虫害予防に関する成果を農場レベルに適用するため協力を実施する。
㉔	かんがい排水施工技術センター	56.4～61.3	ジャカルタ	公共事業省 水資源総局	かんがい排水施工技術の向上を図るため、工事施工に関する指導、積算・施工方法等の基準作成、技術者研修等の協力を実施する。

インドネシア、プロジェクト方式技術協力位置図

(協定 R/D 締結済案件, ○印は協力実施中案件)



7. 無償資金協力実績（交換公文ベース）

年 度	金 額	案 件 名	備 考
1958～1970	(百万円) 80,309	賠償 (一般無償協力・17件)	ブラントス河・カナン河計画(10,913百万円), 製糸工場(6,467百万円), ホテル建設(7,482)等。
1967	3,600	商品援助	
1973	100	アンタラ通信	
1974	420	漁業訓練船・訓練用機材	
1976	903	漁業訓練船, 高圧試験機材, 中央農業研究所	
1977	1,060	南スラウェシ養蚕センター桑園灌漑, ランボン州農業地域普及センター, 家畜衛生研究センター, アンタラ通信	
1978	1,900	ウジュンパンダン海員学校, 漁業調査計画, 栄養改善計画	
1979	3,000	再植林センター, 看護教育施設建設計画	
1980	1,900 (12,833)	かんがい排水施工技術センター, 農業技術者訓練センター	
1977～1979	142	文化無償協力(4件)	バンドン工科大学物理化学教室機材(32百万円), 国立インドネシア芸術学院用音楽機材(50百万円)等
1969～1979	21,919	KR食糧援助(10件)	日本米, タイ米, ビルマ米
1978～1979	4,700	食糧増産援助(4件)	農業機械等
(計)	119,953		

8. 直接借款供与実績（交換公文ベース）

締結年月日	案件名	金額	返済期間(年) (うち据置期間)
		(億円)	
1966.7.1	66年度円借款	108	9(4)
1967.6.9	67年度 "	180	20(7)
1968.7.2	68年度 "	378	20(7)
1969.7.4	69年度 "	396	20(7)
1970.6.23	70年度 "	416	20(7)
1971.6.30	71年度 "	450	25(7)
1972.7.24	72年度 "	462	25(7)
1973.3.20	石油開発借款	620	25(7)
1973.6.30, 7.24	73年度円借款	477	30((10))
1974.3.16	LNG借款	560	25(7)
1974.9.20	74年度円借款	410	30(10)
1975.10.14	75年度 "	410	30(10)
1976.8.26	アサハン開発借款	263	(8)
1976.11.19	76年度円借款	410	30(10)
1977.8.13, 10.11	77年度 "	555	30(10)
1978.12.20	78年度 "	548	30(10)
"	アサハン開発借款	353	30(8)
1979.10.22	アセアン産業プロジェクト	330	25(7)
1979.11.30	79年度円借款	550	30(10)
1980.12.23	80年度 "	580	30(10)
"	過年度円借款未使用分	(282)	30(10)
	計	8,456	

年 利	実施機関	使 途
(%)		
5.50	輸 銀	商品援助
5.50	輸銀・市中	〃
{ 3.00 3.50	基 金	タンジュンプリオク火力発電所(46億円)他。
{ 3.00 3.50	〃	東ジャワ、カランカテス水力発電所(37億円)、プスリ肥料工場(29億円)他。
{ 3.00 3.50	〃	東部マイクロウエーブ(25億円)、漁業基地整備(22億円)他。
3.00	〃	東ジャワ・カリスラバヤ灌漑(34億円)、繊維工場拡張(29億円)他。
3.00	〃	ニッケル精練工場(57億円)、スラバヤ火力発電所①①(48億円)他。
3.00	〃	北スマトラ、南スマトラ、ジャワ、カリマンダン鉱区での試験事業等。
2.75	〃	スラバヤ火力発電所②(95億円)、スマトラ道路修復①(37億円)他。
3.00	〃	バタックLNG開発事業(24億円)、アルンLNG開発事業(32億円)
2.75	〃	ランボン洲道路フェリーボート(95億円)、海運復旧事業(78億円)他。
3.00	〃	ジャカルタ〜メラク道路(125), 東ジャワ送配電網(105億円)他。
3.50	〃	アサハン・アルミニウム形画
3.00	〃	東ジャワ・グレスック火力発電所①(190億円)、道路修復(142億円)他。
{ 2.50 3.00	〃	東ジャワ・グレスック火力発電所②(131億円)、中部ジャワ・ウオノギリ灌漑(98億円)他。
2.75	〃	スマトラ、ワイ・ラレム灌漑①(74億円)、プランタス川洪水制御(57億円)他。
3.00	〃	アサハン・アルミニウム計画
2.50	〃	尿素肥料工場建設計画
2.50	〃	スマトラ・ワイ・ラレム灌漑②(102億円)他。
2.50	〃	サグリン水力発電建設計画(211億円)ウラル川河川改修・灌漑、スマラン港開港、トマンフライオーバー、ジャカルタ上水道、スマラン〜スラバヤ間鉄道修復他。
2.50	〃	サグリン水力発電建設計画、北スマトラ送電線。

8. 参 考 資 料

(日本の対インドネシア技術協力リスト)

—インドネシア政府技術協力調整委員会事務局作成—

TECHNICAL ASSISTANCE

BILATERAL PROGRAMMES SUMMARY

1979 - 1980

S E C T O R C O M P L E T E D P R O J E C T S O N G O I N G P R O J E C T S N E W P R O J E C T S P I P E L I N E P R O J E C T S

AGRICULTURE

- | | | |
|--|--|---|
| <p>1. Joint Food Crop Research Programme (including the Construction of Facilities of the Central Research Institute for Agriculture, Bogor). (1970 - 1975). (1975 - Oct '78).</p> <p>2. Grant aid ¥600 million for training vessel (Tengiri).</p> | <p>1. Strengthening of the Academy of Fisheries (ATA-131) and Fisheries Workshop, Benoa Bali. (1977 - 1981).</p> <p>2. Regional Agriculture Development Planning Project, South Sulawesi (ATA-140) (1976-1979) (1979-1981)</p> <p>3. Lampung Agriculture Development Project (including the construction of Rural Extension Centre) (1972-1977) (1977-Nov'80) extension.</p> | <p>1. Promotion of Food Corp Production (ATA-167).</p> <p>2. Rice Field Farmation on the new irrigated-land in selected provinces within developed tertiary canals (ATA-217) under Grant Aid Programms.</p> <p>3. Strengthening of Seed Centres for food crops production in 12 provinces outside Java (ATA-225).</p> <p>4. Feasibility Study for Development of Marunda Timber Estate Terminal (ATA-188)</p> |
|--|--|---|

4. Experts for Fisheries Survey & Exploratory Vessel. (1980-Febr. 1982)
5. Sericulture Development Project (ATA-72) (including the construction of the Irrigation Facilities for Mulberry Fields of the Sericulture Centre and its sub-centers (1974-1978).
6. Animal Disease Investigation Centres (ATA-133) (including the Construction of DIC) (1977-July 1980)
7. Fishery Advisory Team (Mr. T. Sawade) (ATA-10) (1972-March '80)
8. Forest Inventory for Management and Logging Plan for Raw Materials Supply to Central Java Pulp
5. Strengthening of Fisheries Regular Education Programme (ATA-209).
6. Study for Bengkulu Integrated Agricultural Development (ATA-226).
7. Feasibility Study for Establishment of Crops Insurance programme (ATA-233).
8. Feasibility Study for Nucleus Food Estate Development.
9. The Establishment at Assay Laboratory.
10. Strengthening of Fishery Technology Research Institute.

S E C T O R C O M P L E T E D P R O J E C T S O N G O I N G P R O J E C T S N E W P R O J E C T S P I P E L I N E P R O J E C T S

and Paper Mill
 Inhutani - Cila-
 cap (ATA-184)
 Follow-up:
 Mountain Logging
 Practice Project
 in Java.
 (1977-1978)
 (1978-1980)
 (1980-1982)

9. Forest Inventory
 for the Management
 Planning of Upper
 Musi Watershed,
 South Sumatra
 (ATA-185).
 (1977-1980)

10. Mariculture Research
 and Development
 (ATA-192)
 (1979-1981)

11. Middle Level Agri-
 cultural Technical
 Training (ATA-237)
 (1979-1984)

12. Lampung Agricultural Development Project (1979-1980)

13. Strengthening of Legumes in relation to Cropping System Research (LP3-1980 Bogor) (ATA-218) (1978-1983)

14. Improvement of Physiological Testing Processing Facilities and Training in Rubber Technology in Bogor. (ATA-247).

15. Trial Plantation in Benakat, South Sumatra (ATA-186) (1977-1976) (1979-1984)

IRRIGATION 3. Assistance for the Construction and Improvement Projects of Tertiary canals for the Increase

4. Strengthening the Design Unit of Water Resources Division of Provincial Public Works in South

11. Establishment of Construction Service Centre in Irrigation/Drainage Engineering.

12. Photogrammetry, Mapping and Hydro logical Networks for the Land. Reclamation.

S E C T O R COMPLETED PROJECTS ON GOING PROJECTS NEW PROJECTS PIPELINE PROJECTS

IRRIGATION

- of Food Production. Kalimantan (BTA-53) (BTA-77). Irrigation in the Western Part of South Kalimantan (follow up of the comprehensive development of the Barito River).
- Grant aid \$ 1,3 billion (1977-1983).
- Grant aid \$ 1,1 billion (1978-1979).
- Grant aid \$ 600 million (1978-1979).
- 17. Erosion & Volcanic Debris Control Project (BTA-63).
 - a. Basic and Practical Study for Master Plan in Land Erosion and Volcanic Debris Control in the Area of Mountain Merapi. (1977-March'80)
 - b. Joint Study Plan on the Sabo works in the Volcanic Region (1977-March'80)
- 4. Overall Ular River Flood Control and Drainage Project, North Sumatra (BTA-62) (1976-1978).
- 5. Feasibility Study and Planning of the Riam Kanan Irrigation, South Kalimantan. (BTA-12). (1977-1979).
- 18. Feasibility Study on Upper Komering River Basin Development (BTA-73) (1979-1981)
- 6. Master Plan of Central South Sulawesi Water Resources Development (BTA-33) (1975-1979)
- 12. Feasibility Study on Reclamation of Swampy Area in the Downstream Komering Food Plain. (BTA-74)
- 13. Planning of Food Control and Related Problems in the Lake Kerinci Basin (BTA-88).
- 14. Swampy Areas Development in Bilah Barumun Panai and Kualuh Rivers (BTA-39).

7. Riam Kanan Irrigation South Sulawesi. (BTA-82).
19. Overall Jeneberang River Improvement (BTA-76) (1979-)
5. Urgent Improvement of Madiun River (BTA-90).
15. Volcanic Debris Forecasting and Warning System for Prevention from loss of Human Lives around Active Volcanoes (BTA-91).
6. Feasibility Study for Development of Langkewame Irrigation. (BTA-94).
16. Experts for Directorate of River Mt. Agung Project (under project BTA-65).
20. Assistance for Irrigation and River Improvement (BTA-65)
- (A) Directorate of Irrigation
- Jakarta Office
 - Bandung Office
 - Design Unit Lampung.
17. Feasibility Study for Development of Sanrego Irrigation (BTA-92).
- (B) Directorate of River :
- Jakarta Office
 - Mt. Merapi Project
 - Mt. Kelut Project.
 - Bengawan Solo Project
 - Brqntas Multi Purpose Project.
18. Experts for Directorate of Hydraulic Engineering Institute (under project BTA-65).
19. Feasibility Study for Development of Bilah Irrigation (BTA-95).

S E C T O R COMPLETED PROJECTS ON GOING PROJECTS NEW PROJECTS PIPELINE PROJECTS

MINING

- | | | |
|---|---|--|
| <p>8. Geological Survey of Mineral Exploration Central Kalimantan (CTA-37) (1974-1979).</p> <p>9. Mine Health and Safety (CTA-47) (1976-1978) (requested equipment on August 26, 1978)</p> <p>10. Survey for the Rehabilitation of Ombilin Coal Mines (CTA-79) (1977-1979) (continued CTA-115).</p> | <p>21. Volcanological Surveys (CTA-35) (1979-)</p> <p>22. Management Assistance for Mining Development (CTA - 47) (1976-1981)</p> <p>23. Programmes on Skill and Technical Perception Improvements in Applied Engineering Geology and Mining Operations (CTA-12a) (1978-1980)</p> <p>24. Strengthening of Geological Laboratory Services (CTA-41). (1976-)</p> <p>25. Feasibility Study of the Sawahlunto Coal Exploration (CTA-115) (1979-)</p> | <p>20. Preliminary Study Coal Deposits, East Kalimantan (CTA-62).</p> <p>21. Mineral Prospecting (CTA-39). (one geochemist and one chemist, each for two years).</p> <p>22. Strengthening of Geological (Volcanological) Laboratory Services. (CTA-121).</p> <p>23. Geochemical Exploration for Iodine, Hydrocarbons and other gases. (CTA-93).</p> <p>24. Adaptation of Mineral Industry and Technology (CTA-78).</p> |
|---|---|--|

26. Metallic Mineral Exploration in West Kalimantan (CTA-39b) (1979-1982)
25. Expert in Geotechnical Engineering (Environment Engineer) for the Mineral Technology Development Centre.
27. Setting Up a Centralized Information System at Migas (CTA-71).
- a. Energy Supply/Demand Data Bank System. (1979-July 1980).
- b. Energy Data Bank System for Petroleum Exploration and Development (1979-August 1980).

INDUSTRY

11. Expert Assistance in Weaving Technology to ITT (Mr. Uwaji) (1975-1978).
12. Study of Shipbuilding Industry Development in Indonesia (DTA-138) (1977-1978)
28. Study of Small Scale Industries in Indonesia (DTA-185). (1980-)
7. Industrial Standardization.
26. Feasibility Study for Expansion of Paper Mills, Goa, Banyuwangi, Blabak (DTA-107).
8. Regional Training Centre for Supervisory Level (in Chemistry), Medan (DTA-182).
29. Research Cooperation on Ceramics (DTA-153) (ITIT Project). (1976-1986).
27. Technical Assistance under the Colombo Plan for the Institute of Textile Technology, Bandung Prevision

S E C T O R COMPLETED PROJECTS ON GOING PROJECTS NEW PROJECTS PIPELINE PROJECTS

- INDUSTRY
13. Feasibility Study on the expansion of refractory-factory at Mayong Central Java.
19. Makasar Ship-yard (DTA-151).
28. Assistance to Small & Medium Scale Industries (DTA-39).
29. R & D Management in Production Engineering (Joint Research) (MITI).
30. Assistance for the Institute of Textile Technology, Provision of Textile Chemist. (Requested Mr. Osamu Yamamoto). (DTA-154).
31. Feasibility Study on Kraft Paper Making Plant in Indonesia.
32. Laboratory Equipment for Technical Education in Textile.

- 33. Feasibility Study on Pollution of Chemical Industry (DTA-109).
- 34. Batam Island Industrial Development.
- 35. Expert in Industrial Statistics attached to Department of Industry.
- 36. Feasibility Study on Cirata HPP and Citarum River Basin Hydro Power Development; West Java (ETA-67).
- 37. Reconnaissance Study on Rian Kiwa Hydro Power and Barito River Basin Hydro Power Development, South Kalimantan. (ETA-73).
- 38. Feasibility Study on Gas and Coke Production from Ombilin Coal Mining, Padang (ETA-101).

POWER

- 14. Reconnaissance Survey & Feasibility Study on Sadang Hydro-power, Pinrang, South Sulawesi (ETA-37).
- 30. Feasibility Study on Maung Hydro Power Plant in Central Java (ETA-56) (1978-Oct.1980).
- 15. High Voltage Engineering Research (ETA-43) (1977-1978).
- 31. Feasibility Study for North Sumatra Transmission Line Project (ETA-78). (1978-)
- 16. Feasibility Study on Bukit Asam Steam Power Plant

S E C T O R COMPLETED PROJECTS ON GOING PROJECTS NEW PROJECTS PIPELINE PROJECTS

POWER

(ETA-53)
(1977-1978)

(requested experts :
- one coal Technologist
- one economist
- one Pipe-line-engineer).

COMMUNICATION 17. Feasibility Study on the Expansion Project of the Bitung Port. (ETA-156). (1977-1978)

32. Advisory Team for Shipping (ETA-98). (1971-1980)

10. Jabotabek (urban/Sub Urban and Railways Transportation Study) (ETA-48).

39. Survey on Establishment of Electronic & Hyperbolic Aids to Navigational System, Phase III. (ETA-92).

18. Expert Assistance to PN. DAMRI (1976-1978).

33. Consulting Engineering Services for the Rating School (ETA-102) (1977-1978) (1978-1980)

11. Master Planning and Pre-design of Sorong (ETA-156).

40. Supervisory Coordination Services and Advisory in Highway Construction Services in Southern Sumatra.

19. Feasibility Study of Jakarta Ring Road including Survey on the Toll Road. (1977-1978)

34. Advisory Team for Telecommunications (ETA-75a). (1976-1979) (1979-1980)

12. Telecommunications Network Study in Developing Areas Surrounding Medan and Ujung Pandang (ETA-)).

41. Feasibility Study for Developed Integrated Maritime Telecommunication System. (ETA-193).

COMMUNICATION

20. Master Planning and Pre-design of Ports in Indonesia, Semarang (FTA-156). (1977-1979)
21. Survey on Establishment of Electronic Aids to Navigational System. Phase II (FTA-92). (1976-1977)
22. Construction of Port Facilities in Balikpapan (FTA-156). (1976-1979).
23. Construction of Port Facilities in Balikpapan (FTA-156). (1976-1979).
24. Construction of Port Facilities in Balikpapan (FTA-156). (1976-1979).
25. Construction of Port Facilities in Balikpapan (FTA-156). (1976-1979).
26. Construction of Port Facilities in Balikpapan (FTA-156). (1976-1979).
27. Construction of Port Facilities in Balikpapan (FTA-156). (1976-1979).
28. Construction of Port Facilities in Balikpapan (FTA-156). (1976-1979).
29. Construction of Port Facilities in Balikpapan (FTA-156). (1976-1979).
30. Construction of Port Facilities in Balikpapan (FTA-156). (1976-1979).
31. Construction of Port Facilities in Balikpapan (FTA-156). (1976-1979).
32. Construction of Port Facilities in Balikpapan (FTA-156). (1976-1979).
33. Construction of Port Facilities in Balikpapan (FTA-156). (1976-1979).
34. Construction of Port Facilities in Balikpapan (FTA-156). (1976-1979).
35. Post Graduate Highway Engineering Course (FTA-175). (1976-1979) (1979-1980).
36. Regional Betterment Office (RBO) Palembang & Dep. Pekerjaan Umum, Sumatra Selatan. (1979-1983).
37. Improvement Planning of Telephone Network System in Jakarta (FTA-75b). (1978-1981).
38. Medan Urban Traffic Studies (Combined Transportation Survey)(FTA-48 & 186) (1979-Oct. 1980).
39. Salvage Survey (FTA-189) (1979- March 1980).
40. Construction of Port Facilities in Balikpapan (FTA-156). (1976-1979).
41. Feasibility Study for Development on Integrated Maritime Telecommunication System. (FTA-195).
42. Assistance Search and Rescue. (FTA-143).
43. Feasibility Study for Surabaya Area Highway Development and Urban Development. (FTA-182/ETA-55).
44. Feasibility Study for Sawahlunto-Indarung Coal Transport. (FTA-197).
45. The Feasibility Study on the Jakarta Harbor Road.
46. Local Road Support Works Study.
47. Local Road Development Programs.

S E C T O R COMPLETED PROJECTS ON GOING PROJECTS NEW PROJECTS PIPELINE PROJECTS

WATER
SUPPLY

48. Standard Packaged
Water Supply Treat-
ment Plant for
Medium and Small
Sized Cities.
(GTA-46).

Tourism

23. The Prambanan &
Borobudur National
Archaeological
Park Implementation
Survey (HTA-14)
(1978-1979).

49. North and West Suma-
tra Tourism Develop-
ment Study (HTA-3)
(follow-up).

24. North and West
Sumatera Develop-
ment Study.
(1976-1978).

Education

25. Rehabilitation
of Chemical
Laboratory Insti-
tute of Techno-
logy

40. Strengthening the
Department of
Forestry, Faculty
of Agriculture
University of
Mulawarman

50. Support for Social
Science Research
Training
(JTA-9(a)69)

26. Laboratory Equipment for North Sumatra University. Grant aid ¥ 30 million (1979).
27. Provision of Laboratory Equipment to Selected National and Private Universities.
- The Faculty of Engineering, Muhammadiyah University (JTA-9(a)31). Grant aid ¥ 30 million. (1978/1979).
41. Strengthening of Agricultural Processing Laboratories, Institute of Agriculture, Bogor (JTA-9(a)8) (1976/77-1982).
42. Study on Natural Environment of Tropical Rain Forest and the Development of a Forest Products Laboratory, Universitas Mulawarman. (JTA-9(a)71).
43. Reforestation Study on Tropical Rain Forest in Eastern Kalimantan, Universitas Mulawarman. (JTA-9(a)70).
44. Preparation of Housing Development Project (continued with revised TOR) (KIA-7). (1974-1979) (1979-1984).
12. Supply of Musical instruments and music education equipment to Institute Kesenian Indonesia. Grant aid ¥ 50 million. (1979-1980).
52. Expert in Biological Science for BIOTROP, Bogor.

Housing

S E C T O R C O M P L E T E D P R O J E C T S O N G O I N G P R O J E C T S N E W P R O J E C T S P I P E L I N E P R O J E C T S

HOUSING

- 45. Feasibility Study on Large Scale Housing Development in Urban Areas (continued with revised TOR) (KTA-8) (1974-1979) (1979-1984)
- 46. Development of Building Materials by the Effective Use of Locally Available Raw Materials (KTA-18). (1978-July '82).
- 47. Feasibility Study and Detailed Engineering on Low Cost Housing Project in Cengkareng (KTA-20). (1979-April 1982).
- 48. Production Unit of Building Materials for Housing (KTA-5b) (1976-1980).

49. Joint Research and Development of Wooden Structure (IIII/DFMB) (1974-1977).
(1977-1980) extension.

REGIONAL
PLANNING

28. Advisory Assistance to Bappenas on Regional Development. (1973-1978).
50. Java Regional Study (LTA-14) Phase II, Part A. (1978-).

29. Java Regional Study (LTA-14) Phase I, Part A & B (1976-1978).

30. Experts in Regional Economics for BAPPEDA of North Sumatra Province (LEKNAS/LIPI) (1978-1979).

Information
Services

31. Assistance to LKBN ANTARA, including grant aid ¥ 240 million. (1977-1978).
51. Assistance to TVRI (1966-1979) extension (1979-1981)

53. Expert in Broadcast Enterprise Management.

54. Multi Media Training Centre in Yogyakarta.

S E C T O R COMPLETED PROJECTS ON GOING PROJECTS NEW PROJECTS PIPELINE PROJECTS

- Health
32. Medical Coopera- 52. Standardization 13. Rural Water Supply
tion Program of Biological in Asahan Area
(RSCM - Per- Product (OTA- (1980-1981).
sahabatan, Hasan 11)
Sadikin). (1976-1980) 14. Quality Control
(1974-1979) of Drug.
(1980-1985).
53. Strengthening of
Virological
Laboratory
Services (OTA-17)
(1976-1980).
33. Expert in Viral 54. Health Control in
Hepatitis and North Sumatra and
Hepatitis B Surrounding Asahan
Antigen (Dr. Project Area.
Nishioka) as a (OTA-43).
lecturer at the (1978-March 31,
First National 1983).
Symposium on
Chronic Liver
Diseases.
(March 1979).
55. The Nursing Educa-
tion Project (OTA-
62) including the
construction of
Hurse Education
Facilities under
grant aid amounting
¥ 1,5 billion.
(1978-Nov. 1983).
34. Survey team for
the improvement of
Hospital Facilities
in North Sumatra,
North Sulawesi
and South Sulawesi.

(1977-1978)
Follow-up : Recommended loan amounting
¥ 3,500 million.

Population
and Manpower

56. Family Planning
(1968-1977)
(1977-1980)
(1980-31 March '83).
57. Industrial Vocational
Training Centre,
Ujung Pandang (QTA-9)
(1974-1979)
(1979-1980).
55. Establishment of
Social Insurance
for the Private
Sector in Indo-
nesia.
(PTA-56).

58. Safety Workshop
Laboratory Jakarta
(PTA-10)
(1978-1981).

Trade and
Cooperative

56. Feasibility Study
for Pre and Post
Harvest Programme
for farms on
Cooperative Basis.
(QTA-39).
57. Strengthening of
Poultry Cooperatives
and Feasibility
Study for Establi-

S E C T O R

COMPLETED PROJECTS

ON GOING PROJECTS

NEW PROJECTS

PIPELINE PROJECTS

shment of Egg Powder
Plant Cooperatives
(QTA-54/55).

58. Integrated Prototype
Warehouse Equipment
with rice Processing
and Drying Units
(BULOG) (QTA-72).

59. Development of Rice
Processing Laboratory.
(QTA-75).

60. Feasibility Study for
Development of Trans-
port Cooperatives.
(QTA-57).

61. Development of Pre &
Post Harvest Services
in Support of Village
Unit Cooperatives.

Public Admini-
stration

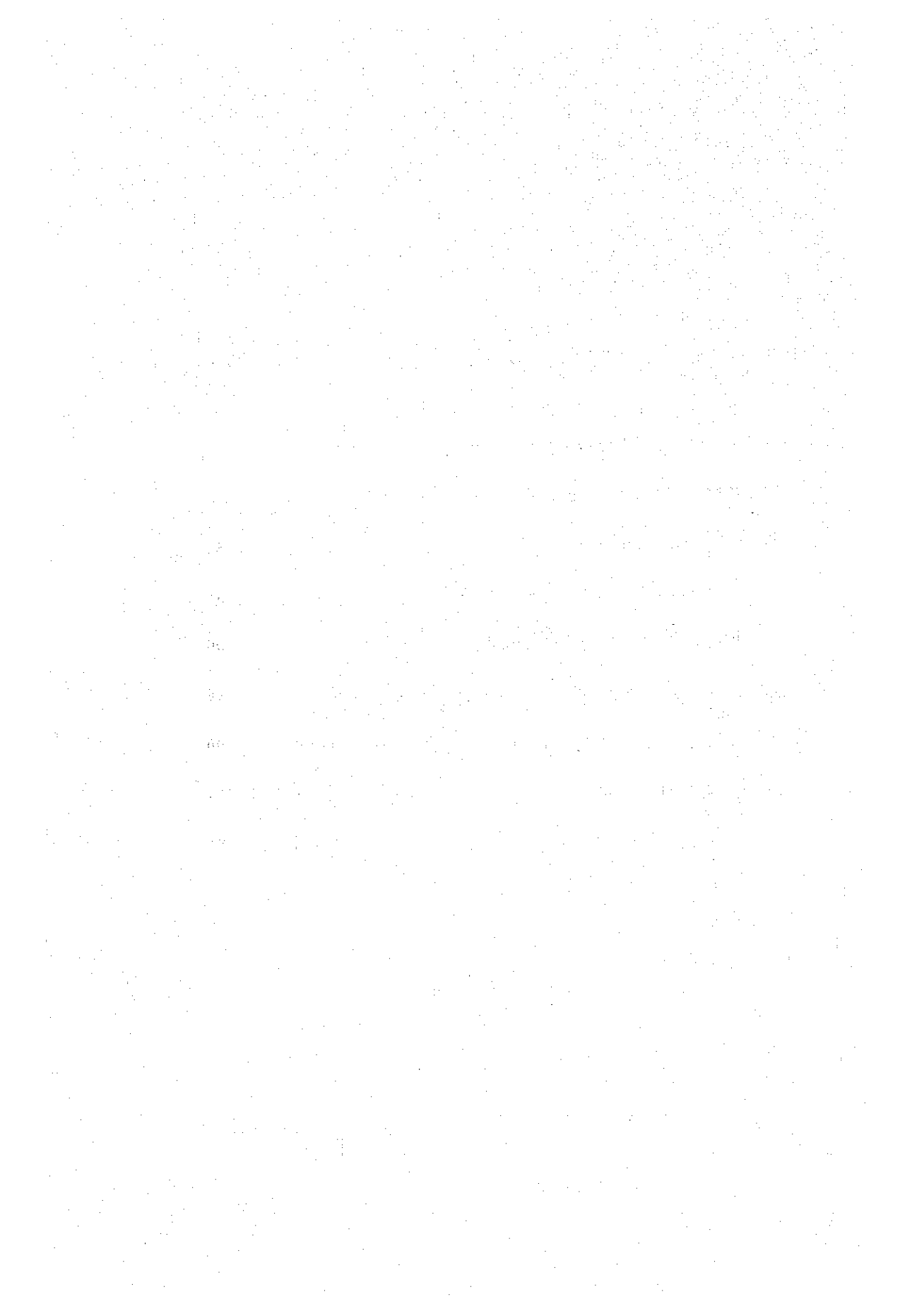
59. Remote Sensing in
Engineering
(RTA-58)
(1980-)

- Science and Technology
35. Industrial Applications of Radiation (TIA-3)
(Microbiological and Biochemical Studies on Food Storage)
(BATAN-IPCR).
(1976-1979).
60. Uranium Exploration in Sumatra (TIA-16)
(BATAN-PNC)
(1977-1981).
61. Expert in Mineral Processing (Mr. Tamura)
(1979-Oct. 1980).
62. Study on Earthquake Disaster Prevention
(TIA-34).
63. Coal Gasification for Rural Electricity Supply (LIPI).
64. Research and Development of Indonesia Laterites (LIPI).
65. Design, Construction and Production of Nuclear Radiation Detectors (BATAN).
(1979-).
- Miscellaneous
36. Nutrition Improvement Project.
(Skimmed milk powder) grant aid
¥ 250 million.
62. Input - Output Table
1975
(BPS - IDE)
(1978-1981).
37. Expert in Stock Exchange Operation for BAPEPAM.
(1978)
66. Expert in Systems Engineering and Computer Science.
67. J.O.C.V.
68. Expert in Capital Market Matters for PT. DANAREKSA.

Implementation from January - December 31, 1979.
Experts : 527 (incl mission)

Ⅲ. マレーシア

1. マレーシアに対する技術協力	81
2. 国際協力事業団事業実績総括表	88
3. 年度別事業別実績一覧表	86
4. 研修員受入事業・年度別分野別実績	94
5. 専門家派遣事業・年度別分野別実績	96
6. 青年海外協力隊派遣事業・年度別分野別実績	98
7. プロジェクト方式技術協力の概要	100
8. 無償資金協力実績	101
9. 直接借款供与実績	105



1. マレーシアに対する技術協力の概要

- (1) わが国の J.I.C.A ベースによる対マレーシア技術協力実績は、昭和 29 年度から 54 年度末までの累計で 78 億円に達し、総額に占めるシェアは約 3.8% と技術協力供与対象国の中で第 4 位である。

これを協力形態別にみると、54 年度末累計で研修員受入 1,392 人（全体に占めるシェア 4%）、調査団派遣 644 人（同 4%）、専門家派遣 208 人（同 2%）で、研修員受入については J.I.C.A の事業対象国中第 6 位、調査団派遣については第 4 位、専門家派遣については第 9 位となっている。

近年、調査団派遣のうち開発調査の実績が顕著であり、昭和 54 年度においては 13 件総額 9.7 億円に達し、同年中の同国に対する協力全額（20 億円）の約半分を占めている。

また、プロジェクト方式技術協力については、現在実施中の案件は 4 件であるが、そのうち 3 件が技術訓練センター協力として実施されており、同国の経済開発のために必要な人材養成を主体とした協力を行っている。

- (2) 上記事業実績を分野別にみると、研修員受入では行政（286 人、全体に占める比率 21%）、農業（255 人、同 18%）、運輸（169 人、同 12%）、専門家派遣では運輸（45 人、同 22%）、農業（43 人、同 21%）、水産（33 人、同 16%）がそれぞれ主要分野となっている。調査団派遣では公益事業（157 人、同 24%）、農業（118 人、同 18%）、建設（88 人、同 14%）となっており、調査プロジェクトとしてインフラストラクチャ整備関連に重点がおかれているといえる。

さらに、上記事業実績を地域別にみると、プロジェクト方式技術協力では、現在実施中の 4 案件すべて半島マレーシアで実施されており、サバ、サラワク州での協力実績はないが、開発調査事業では同地域における港湾建設、幹線道路建設プロジェクト等のフィージビリティ調査等数件の実績がある。

- (3) 技術協力と資金協力との連繋の観点からみると、マレーシアに対し実施した最近の開発調査案件のうち、事業実施へ結びついていない案件は 4 件程度であり、その他は何らかのかたちで資金手当を行い事業実施に結びついている。

わが国の資金協力と結びついた例としては、東西マレーシア海底ケーブル（円借款 55.6 億円）、ピンツル港建設（円借款 7.8 億円）等の例がある。

また J.I.C.A は、昭和 54 年 9 月にマレーシアのアセアン産業プロジェクトである尿素肥料工場建設計画についての、フィージビリティスタディを実施している。

- (4) 今後、わが国のマレーシアに対する技術協力の課題としては、同国が 1 人当たり GNP が 1,090 ドル（1978 年）と 1,000 ドルを上回る中進国であることから、同国の 5 年計画に沿って十分技術協力を留意しつつ協力を行うことの必要性について指摘されている。

2. 国際協力事業団事業実績総括表

技術協力経費	累 計 (昭和29年度～53年度)	5,868 百万円	昭 和 5 4 年 度	1,969 百万円		
研修員受入数	累 計 (昭和29年度～53年度)	1,242 名(主な分野 行政 267名, 農業 230名, 運輸 157名)				
	昭和54年度	144 名(// 行政 28名, 建設 23名, 農業 20名)				
	昭和55年度受入割当数	176 名(集 団 144 名 個 別 32 名)				
専 門 家 派 遣 数	累 計 (昭和29年度～53年度)	187 名(主な分野 運輸 42名, 農業 41名, 建設 22名)				
	昭和54年度	21 名(// 重工業 7名, 建設 6名, 運輸 3名)				
	昭和55年度派遣計画	42 名(//)				
協 力 隊 派 遣 数	累 計 (昭和40年度～53年度)	365 名(// 教育 87名, 農業 83名, 重工業 39名)				
	昭和54年度	20 名(// 農業 5名, 郵政 5名, 行政 3名)				
	昭和55年度派遣計画	40 名(//)				
プロジェクト方式 技 術 協 力	累 計 (昭和29年度～53年度)	8 件	昭 和 5 4 年 度	4 件	昭 和 5 5 年 度 計 画	(継 続) 4 件
	プロジェクト名(※印無償協力関連)	(1)診療団(41～42) (2)総合病院(42～44) (3)農業機械化協力(45～50) (4)MARAクアラランブル職業訓練校(48～50)				
		(5)船舶機関士養成計画(48～57) (6)MARAジョホールバル職業訓練校(51～55) (7)水管理訓練計画(52～57) (8)金属工業技術センター(53～57)				
開 発 調 査	累 計 (昭和29年度～53年度)	29 件	昭 和 5 4 年 度	12 件	昭 和 5 5 年 度 計 画	11 件
	主要プロジェクト名(※印円借款関連)					
		(1)マイクロ回線網建設計画(40) (2)ラウプ電源開発計画(40～41) (3)OH通信網建設計画(42) (4)上水道建設計画(42) (5)ペナン下水道排水計画(51～53) (6)石油産業開発計画(51～52) (7)東西マレーシア海底ケーブル敷設計画(52) (8)サラワク幹線道路建設計画(52～54) (9)トレンガヌ沼沢地農業開発(52～54) (10)アロースター下水道(53～55) (11)ピンツル港建設技術調査(54)				
機 材 供 与	累 計 (昭和39年度～53年度)	19 件	78 百万円	昭 和 5 4 年 度	1 件	9 百万円
開 発 投 融 資 (融資承諾ベース)	累 計 (昭和48年度～53年度)	5 件	1,381 百万円	昭 和 5 4 年 度	1 件	3.00 百万円
開 発 協 力	累 計 (昭和49年度～5 年度)	研修員受入数 6人	専 門 家 派 遣 数 4人	調 査 団 派 遣	13件	
そ の 他	一般・水産無償協力1件 600百万円					

3. 年度別事業別実績一覧表

年 度	研修員 受 入	専門家 派 遣	単独機材供与	技術協力センター	開 発 調 査
31	2	0			
32	3	0			
33	16	8			
34	18	8			
35	8	9			
36	37	3			
37	16	6			経 済 調 査
38	38	7			
39	25	5	義肢義足製造機材 (2,442千円) テープレコーダー等 視聴覚機材 (488千円) 稲作映画フィルム (254千円) 小型ラジオ (2,158千円)		
40	53	2	耕運機(1,970千円)		マイクロ回線網建設計画 調査 (40-41) ラウプ電源開発計画調査
41	61	5	木工機械(650千円) ラジオ・テレビ科用 機材(1,157千円) 平行棒等体育用機材 (548千円) 漁網(566千円) 農薬・肥料(325千円)		(41-45) クチン港建設計画調査
42	69	5	ラジオ・テレビ科用 機材(590千円)		東南アジア域内電気通信 網整備計画調査 OH通信網建設計画調査 上水道建設計画調査

医療協力	農林業協力	産業開発	開発協力	青年海外 協力隊
				5
(41-42) 診療団				10
(42-44) 総合病院	(42-43) ブライ河排水干拓 計画			41

年度	研修員 受 入	専門家 派 遣	単独機材供与	技術協力センター	開 発 調 査
43	89	0	職業訓練用機材 (10,172千円)		西マレーシア東部海岸港 湾建設計画調査(漁港建 設計画)
44	54	1	木工機材(1,659千円)		西マレーシア東部海岸港 湾建設計画調査(クアン タン漁港建設計画)
45	71	0			西マレーシア東部海岸港 湾建設計画調査(クアン タン商港建設計画) もみ乾燥貯蔵施設建設計 画調査
46	50	9	ラジオ・テレビ訓練 機材(2,654千円)		
47	72	9	高速精密旋盤 (4,803千円) 動物ブクチン製造機 材(10,371千円) 農業機材(2,101千円)		
48	61	10	衛星通信機材 (9,024千円) 都市計画機材 (2,708千円)	(48-57) 船舶機関士養成計画 (48-50) MARAクアラルン プールの職業訓練校	
49	72	4			

医療協力	農林業協力	産業開発	開発協力	青年海外 協力隊
				4
				50
	(45-50) 農業機械化協力			48
				36
				39
				22
			関連施設整備事業 融資調査(マレー シア、フィリピン)	23

年度	研修員 受入	専門家 派遣	単独機材供与	技術協力センター	開 発 調 査
50	73	6			
51	107	11		(51-56) MARAジョホール バール職業訓練校	(51-53) ベナン下水道排水計画調査 (51-52) 石油産業開発計画調査
52	116	6			東西マレーシア海底ケー ブル敷設計画調査 (52-54) サラワク幹線道路建設計 画調査 (52-54) トレンガヌ沼沢地農業開 発調査
53	131	8	稲作研究用機材 (17,960千円)	(53-57) 金属工業技術センタ ー	(53-54) アロースター下水道排水 計画調査 (53-54) ジョージ・タウン・パタ ワース道路計画調査 (53-54) 全国水資源総合開発計画

医療協力	農林業協力	産業開発	開発協力	青年海外 協力隊
		天然ゴム開発技術 協力事前調査(イ ンドネシア, マレイシ ア, シンガポール, フ ィリピン, タイ)	関連施設整備事業 融資調査(マレイ シア, フィリピン) 農業開発投融資審 査等調査(マレイ シア, タイ)	17
			投融資審査等調査 (マレイシア, タイ) 関連施設整備事業 融資調査(インドネ シア, マレイシア) コタキナバル新港 土地造成事業投融 資審査等調査	20
	(52-57) 水管理訓練センタ ー		サバ州カカオ農業 開発協力基礎二次 調査 投融資審査等調査 (インドネシア, マレイシア, シン ガポール)	29
大学教授(公衆生 学医療情報処理)			サバ州カカオ農業 開発協力基礎二次 調査 投融資審査等調査 (マレイシア, ス リ・ランカ)	26

年度	研修員 受入	専門家 派遣	単独機材供与	技術協力センター	開 発 調 査
					サバ州東部水資源開発計 画調査 (5 3 - 5 4) スズ鉄跡地住宅開発計画 (5 3 - 5 4) レビル水力発電開発計画 調査
54	144	9	地質調査機材 (9,451 千円)		ケラントン州港湾計画 ビンツル港建設技術調査 サバ・サラワク洪水予報 警報システム調査 FM放送整備拡充計画 ASEAN 尿素肥料工場 建設計画調査

医療協力	農林業協力	産業開発	開発協力	青年海外 協力隊
				20

4. 研修員受入事業・年度別分野別実績

年 度	計	農 業	水 産	建 設	重工業	鉱 業	軽工業	化学工業
3 1	2		2					
3 2	3	3						
3 3	16	3	1				1	
3 4	18		1			1		
3 5	8					1		
3 6	37	28					2	
3 7	16	7		3				
3 8	38	5	2	4	3		2	
3 9	25	7	1	3				
4 0	53	10	3	5			1	
4 1	61	13	1	2			1	
4 2	69	17	4	5	1	1	3	
4 3	89	24	2	3		1	4	1
4 4	54	10	4	1			2	
4 5	71	10	4	2		2	2	
4 6	50	5	1	1		1		
4 7	72	16		2		1	4	
4 8	61	11	2	6		1	3	
4 9	72	5	7	3	3	1	4	
5 0	73	12	5	4	3	1	1	4
5 1	107	13	7	4	6	1	4	
5 2	116	12	5	2	7	4	5	2
5 3	131	19	3	16	9	1	8	1
5 4	144	20	9	23	8	1	6	
					**			
計	1,386	250	64	89	40	18	53	8

(単位：人)

公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	その他
				2		2		7
		4	1				11	
2			1		3		1	
	6						1	
	2	2					2	
	2	8	1			6	4	1
	1	2			1	1	6	3
	7	5	2			2	11	7
2	4	11			3	10	13	1
	14	8	4		2	1	8	1
6	7	9	6	1	4	1	13	7
3	5	7	7		2		12	1
1	12	3	4		2	7	18	4
2	6	8	6				16	4
1	8	7	3		3		15	12
	6	3	4		4		18	3
	15	9	3				12	10
2	9	9	2		4		15	2
1	17	9	4		3	2	33	3
6	15	7	9		3	2	34	3
3	22	10	5		5		24	5
8	11	4	18	1	2		28	5
37	169	125	80	4	41	34	295	79

5. 専門家派遣事業・年度別分野別実績

年度	計	農業	水産	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業
33	8	7	1					
34	3	3						
35	9	5	2					
36	3	2						
37	6	4				2		
38	7	1				2		
39	5	1		1	1			
40	2							
41	5	1		2				
42	5			1			3	
43	0							
44	1	1						
45	0							
46	9							
47	9			1				
48	10	4		2				
49	4	1						1
50	6			4				
51	11			3				2
52	6	2		1				
53	8			6		1		
54	9	1		6	1		1	
計	126	33	3	27	2	5	4	3

(単位：人)

公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	その他
	1							1
						1		
	1	1				2		
	1							1
	1						1	
	1	1						
		1						
	7	2						
	6	2						
	3	1						
								2
		2						
		1			5			
		2					1	
		1						
0	21	14	0	0	5	3	2	4

6. 青年海外協力隊派遣事業・年度別分野別実績

年 度	計	農 業	水 産	建 設	重工業	鉱 業	軽工業	化学工業
4 0	5	4						
4 1	10	3	2					
4 2	41	2	2		4		5	
4 3	4	4						
4 4	50	12	1				9	
4 5	43	19		2			5	
4 6	36	7				1		
4 7	39	6	1	13	3		1	
4 8	22	7			6			
4 9	23	1		3	7			
5 0	17	5			2			
5 1	20	5		3	1			
5 2	29	1	2	7	11			
5 3	26	7	1	2	5		3	
5 4	20	5		2				
計	385	88	9	32	39	1	23	

(注) UNV調整員は除く

公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	その他
						1		
						4		1
	4	4	2			17		1
	1	3				23		1
3		2	4			8		
	1	2				13		12
2	1	4	1			4		3
1	2	1				1		4
		2				8		2
		5				1		4
			4			4		3
	2		2			2		2
2	1	2	2			1		
		5	1				3	4
8	12	30	16			87	3	37

7. プロジェクト方式技術協力の概要

(○印：協力実施中案件)

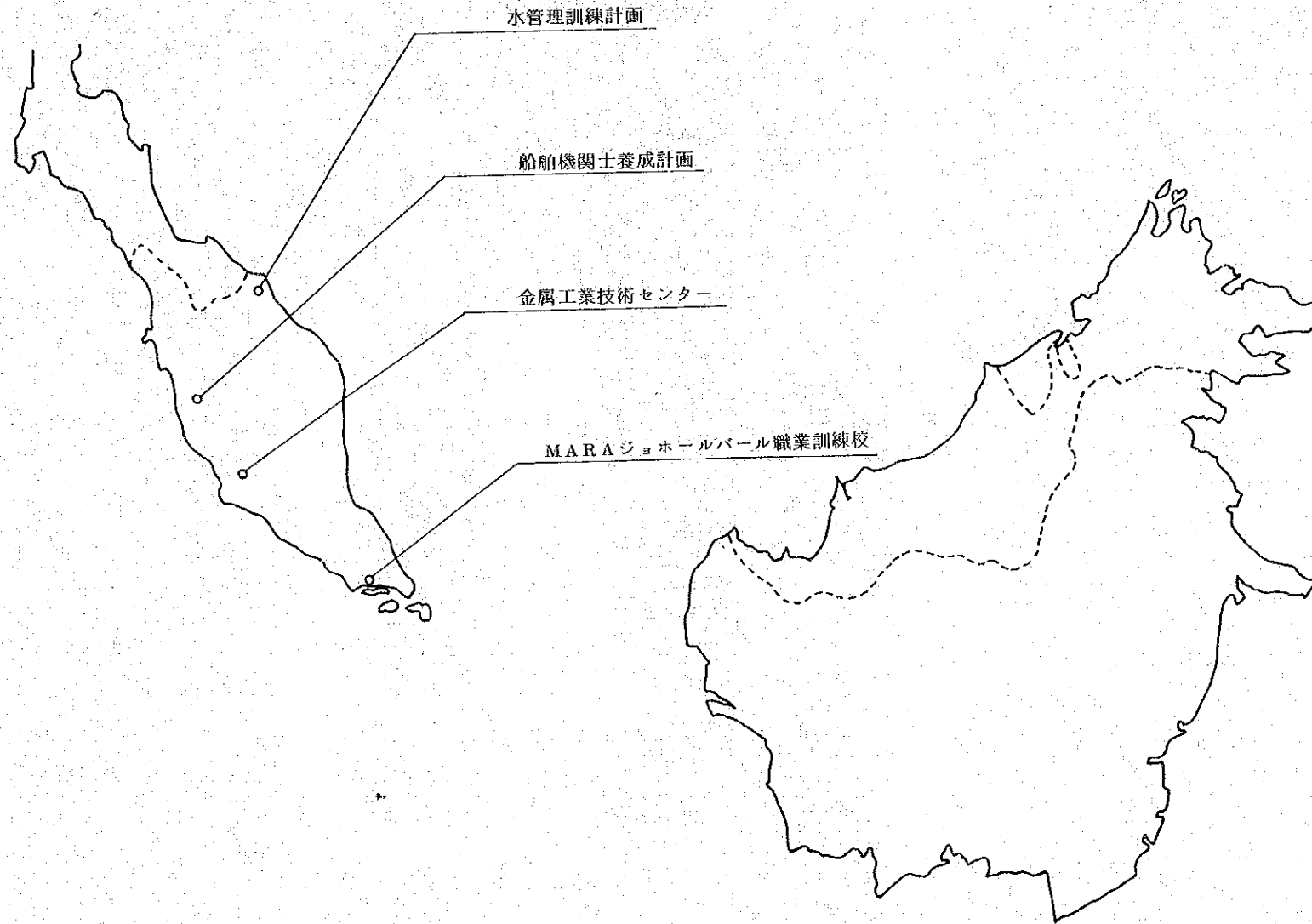
№	プロジェクト名	協力期間	所在地	相手国 協力機関名	概要
1	診療団	41.4~43.3	ケランタン	保健省	1966年末から1967年にかけてマレーシアを襲った大水害に対する緊急援助として、診療団の派遣等の協力を実施した。
2	総合病院	42~44	西部マレーシア各州	保健省	西部マレーシア各州の総合病院に胃カメラ診断及び脳外科専門家の派遣等の協力を実施した。
3	農業機械化協力	45.12~50.12	ウエルズレイ州	農業土地省	農業改良普及員、農学院生等を対象として、稲作機械化訓練及び農業機械の現地応用試験について協力を実施した。
4	MARAクアラランプール職業訓練校	48.6~50.6 (延長50.6~51.1)	クアラランプール	国家地方 開発省	マレイ人の人的資源の開発、雇用機会の増大を図るため設立されたMARAに所属する訓練校において電気電子の技術者の養成を行った。
⑤	船舶機関士養成計画	48.12~52.12 (延長52.12~57.6)	イポー	教育省	マレーシアで不足している外航船舶機関士の養成を図るため、船舶工学、船舶機関学の分野の教育訓練に対し協力を行う。
⑥	MARAジョホールバル職業訓練校	51.9~56.9	ジョホールバル	国家地方 開発省	マレーシアの工業化促進を図るため、初中級技能者の教育訓練として船舶機関、溶接電気メッキの各分野について協力を行う。
⑦	水管理訓練計画	52.9~57.9	ケランタン州コタバル	農業省	水稻二期作を中心とした水管理、かんがいシステムの維持管理について、普及員、難民等の訓練を行う。
⑧	金属工業技術センター	53.8~57.8	クアラランプール	科学技術環境省標準工業研究所	部品工業の基本分野である電気メッキ、プレス、溶接の三業種について技術能力及び経営能力の向上を図るため、協力を実施。

8. 無償資金協力実績（交換公文ベース）

年 度	金 額 (百万円)	案 件 名	備 考
1968～1972	2,940	準賠償（貨物船2隻）	協定締結日は67年9月25日
1977	600	（一般無償協力，1件） A S E A N タ イ ヤ 開 発 試 験 研 究 所	
1978	88	（文化無償協力，1件） 視聴覚教育機材	
1979	80	◇	
（計）	3,608		

マレーシア プロジェクト方式技術協力位置図

(協力実施中案件)

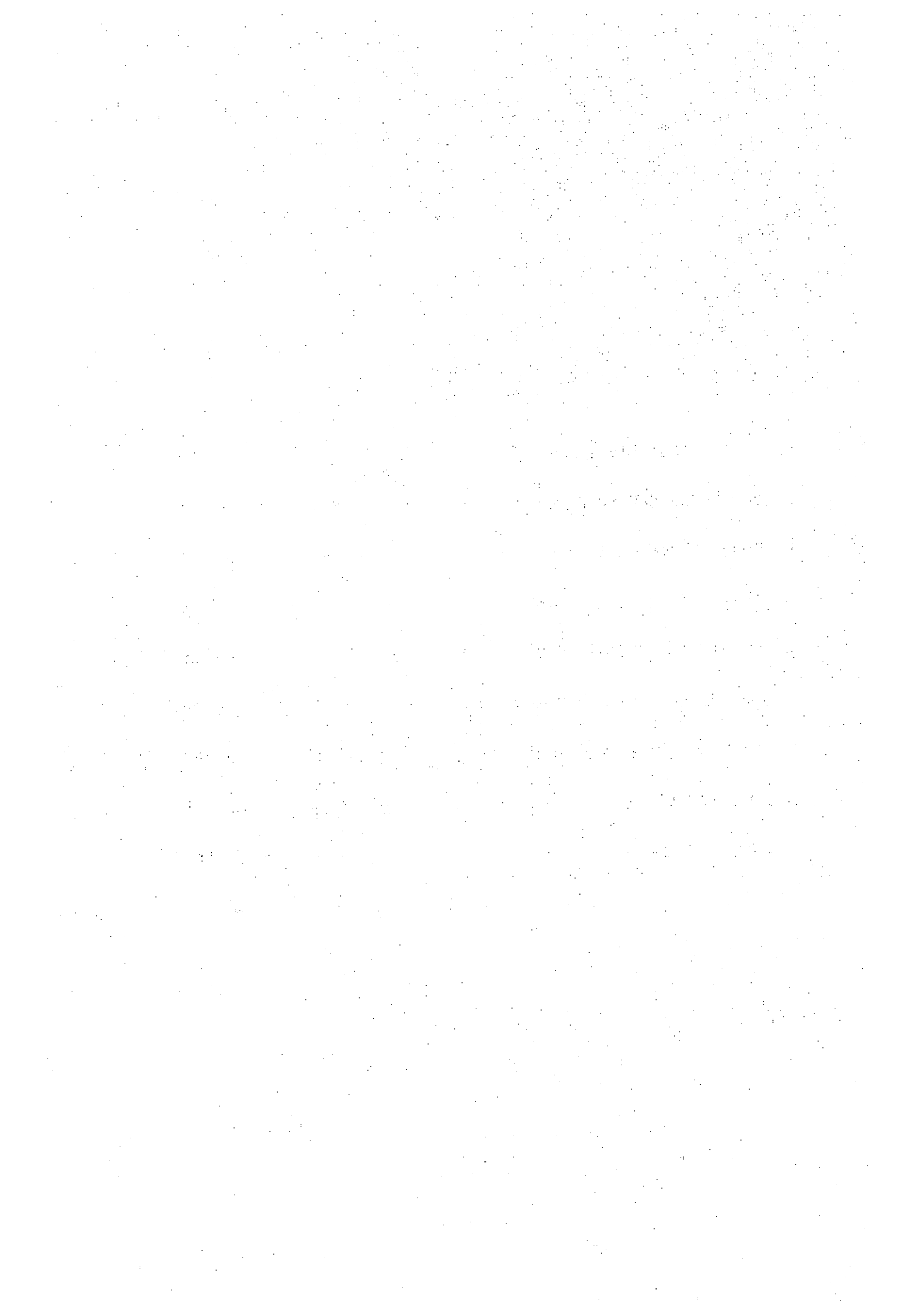


9. 直接借款供与実績（交換公文スース）

締結年月日	金額 (億円)	返済期間(年) (内据置期間)	年利%	実施機関	使 途
1966. 11. 22	180	{ 15(5) 18(5) 20(5)	{ 5.75 4.50	輸銀・市中 基金	周波数多重搬送装置(14億円)、 加入者電話網(14億円)、ベル リス製糖工場(80億円)他。
1972. 3. 29	360	{ 18(5) 20(7)	{ 5.50 3.25	輸銀・市中 基金	ジョホール・バール火力発電所 (10億円)、パームオイルタン カー(68億円)、ジョホール・ バール造船所①(95億円)、テ メンゴール水力発電所(174億 円)他。
1974. 8. 26	360	20(7)	{ 5.00 3.25	輸銀・市中 基金	ブライ火力発電所①(71億円)、 クロッカー山脈横断道路(74億 円)、ジョホール・バール造船 所②(48億円)、テメンゴール 水力発電所他。
1978. 1. 16	210	20(7)	4.00	基 金	パシール・グダン火力発電所(71 億円)、テム・パンギ水力発 電所(76億円)、ガスタービン 発電事業(85億円)他。
1978. 9. 22	210	20(7)	4.00	基 金	クアラランブル〜カンボン・ アワ間送電線・変電所(21億円) 東西マレイシア海底ケーブル(56 億円)他。
1979. 12. 24	210	25(7)	4.00	基 金	ケネリン水力発電(56億円)、 トレンガヌ水力発電(29億円) 他。
1981. 1. 16	210	25(7)	4.00	基 金	ポート・クラン火力発電、コン ノート・ブリッジ・ガス・ター ビン発電、ジョホール港拡張計 画。
(計)	1,740				

IV. フィリピン

1. フィリピンに対する技術協力の概要	109
2. 国際協力事業団事業実績総括表	111
3. 年度別事業別実績一覧表	114
4. 研修員受入事業・年度別分野別実績	126
5. 専門家派遣事業・年度別分野別実績	128
6. 青年海外協力隊派遣事業・年度別分野別実績	130
7. プロジェクト方式技術協力の概要	132
8. 無償資金協力実績	138
9. 直接借款供与実績	139



1. フィリピンに対する技術協力の概要

- (1) わが国のJ.I.C.Aベースによる対フィリピン技術協力実績は、昭和29年度から54年度末までの累計で151億円に達し、総額に占めるシェアは約7%と技術協力供与対象国の中で第3位である。

これを協力形態別にみると、54年度末累計で研修員受入2,542人(全体に占めるシェア7%)、調査団派遣1,417人(同9%)、専門家派遣479人(同5%)で、調査団派遣についてはJ.I.C.Aの事業対象国中第2位、研修員受入及び専門家派遣については第4位となっている。

また、プロジェクト方式技術協力についてみても、現在実施中のものは9件であり、プロジェクト数ではインドネシア、タイについて多い。

- (2) 技術協力の対象分野としては、あらゆる分野にわたっているが、比較的農林水産業分野に対する協力のウェイトが大きい。協力形態別に主要協力分野をみると、54年度末累計で研修員受入れについては、農業分野21%、行政分野16%、厚生分野10%、専門家派遣については厚生分野19%、農業分野17%、運輸分野12%、調査団派遣については農業分野19%、建設分野17%、鉱業分野15%となっている。

また、プロジェクト方式技術協力では、現在実施中の9案件の分野別内訳は、医療協力3件、センター協力3件、農林業協力2件、産業開発協力1件であり、地域的にはルソン島での協力が8件と圧倒的となっている。

- (3) 技術協力と資金協力との連繋の観点からみると、近年、年間約20件の開発調査を実施しているが、そのうち円借款等に結びついていない案件は $\frac{1}{2}$ 程度であり、かなりの部分が資金協りに結びついている。

また、技術協力に必要な建物等の施設の建設ならびに資機材設備の供与に対し、無償資金協力をを行い、一貫した協力を実施している。フィリピンに対してはこの種の協力例としては、パンタバンガン森林保全研修センター、熱帯医学研究所に対する協力の例がある。

- (4) 今後、フィリピンに対する技術協力の課題としては、同国がエネルギー開発、工業開発等に重点において経済開発を進める点に留意し、経済・社会インフラストラクチャ整備に加え、農村・農業開発、エネルギー開発(代替エネルギー開発を含む)等の分野に対し、協力を進めることの必要性について指摘されている。

2. 国際協力事業団事業実績総括表

技術協力経費	累計（昭和29年度～53年度）	11,964 百万円	昭和54年度	3,313 百万円		
研修員受入数	累計（昭和29年度～53年度）	2,321名（主な分野 農業 496名, 行政 374名, 厚生 233名,)				
	昭和54年度	213名（ 〃 行政 44名, 農業 25名, 運輸 23名,)				
	昭和55年度受入割当数	219名（集 団 160名, 個 別 59名）				
専門家派遣数	累計（昭和29年度～53年度）	374名（主な分野 厚生 74名, 農業 57名, 建設 50名,)				
	昭和54年度	105名（ 〃 農業 24名 運輸 23名, 行政 21名,)				
	昭和55年度派遣計画	75名（ 〃)				
協力隊派遣数	累計（昭和40年度～53年度）	415名（ 〃 農業 239名 水産 38名, 軽工業 28名,)				
	昭和54年度	34名（ 〃 農業 14名 郵政 5名, 水産 4名,)				
	昭和55年度派遣計画	35名（ 〃)				
プロジェクト方式 技術協力	累計（昭和29年度～53年度）	11 件	昭和54年度	7 件	昭和55年度計画	(継続) 7 件 (新規) 3 件
	プロジェクト名(※印無償協力関連)	(1)家内小規模工業技術開発センター(41～47) (2)コレラ対策(42～51) (3)ポリオ対策(42～48) (4)稲作開発協力(44～49)				
		(5)住血吸虫症研究対策(47～55) (6)家族計画(49～55) (7)カガヤン農業開発(50～56) (8)窯業研究開発センター(51～57) (9)パンタバンガン森林造成(51～55) (10) パーティクルボード開発技術(51～56) (11)道路交通訓練センター(52～56) (12)金属鋳造技術センター(55～59) (13)熱帯医学研究所(55～60)				
開発調査	累計（昭和29年度～53年度）	54 件	昭和54年度	20 件	昭和55年度計画	21 件
	主要プロジェクト名(※印円借款関連)	(1)マニラ都市交通計画(45～53) (2)カガヤンバレイ総合開発計画(49～51) (3)ボホール農業総合開発計画(51～54)				
		(4)イロコスノルテかんがい計画(52～54) (5)ルソン島北部電気通信網計画(52～53) (6)漁港整備計画(52) (7)マヨン火山砂防計画(53～54) (8)マニラ・パターン道路及びC5, C6 道路建設計画(53～54) (9)ダバオ都市交通計画(53～54) (10)貫製鉄所建設計画(50～53) (11)アブス川水力発電計画(54～)				
機材供与	累計（昭和39年度～53年度）	19 件	145 百万円	昭和54年度	2 件	31 百万円
開発投融资 (融資承諾ベース)	累計（昭和48年度～53年度）	10 件	2,161 百万円	昭和54年度	1 件	275 百万円
開発協力	累計（昭和49年度～54年度）	研修員受入数 2 人	専門家派遣 4 人	調査団派遣 14 件		
そ の 他	一般・水産無償協力11件 8,096百万円					

3. 年度別事業別実績一覧表

年度	研修員 受入	専門家 派遣	単独機材供与	技術協力センター	開 発 調 査
29	15				
30	26				
31	31				
32	45				
33	37				
34	42	2			
35	41	2			
36	58	4			
37	45	0			マニラ漁港計画調査
38	81	1			東南アジアケーブル計画調 査(フィリピン) 工業立地計画調査
39	55	4	電子工学関係機材 (5,710千円)		工業化計画調査
40	75	4	同上(40年度分) (97千円)		(40-41) バユロド市及びタバオ市上 水道建設計画調査
41	77	3	密輸捜査用機材 (628千円)	(41-45) 家内小規模工業技術 開発センター	農業開発計画調査
42	75	7	職業訓練用機材 (2,887千円)		東南アジア域内電気通信網 整備計画調査
43	88	1	地震関係機材 (6,824千円)		
44	117	9	鋳造用機材 (1,053千円) 木工用機材 (2,946千円)		沿岸鉱物資源開発計画調査
45	101	12	同時通訳装置 (10,276千円) 電子機器 (6,450千円)		マニラ市高速道路建設計画 (予備調査) 工業用水多消費産業適地基 礎調査

医療協力	農林業協力	産業開発	開発協力	青年海外協力隊
				13
				6
(42-48) コレラ対策 (42-48) ポリオ対策				53
				33
	(44-49) 稲作開発協力			27
				49

年度	研修員 受 入	専門家 派 遣	単独機材供与	技術協力センター	開 発 調 査
46	142	12	メッキ技術研究機材 (2,293千円) 電子機器(46年分) (194千円)		(46-47) マニラ市高速道路建設計 画調査(実施調査) (46-49) ミンダナオ島東部地区資 源開発協力
47	118	19	交通量測定装置 (2,631千円) 放送訓練用機材 (7,743千円) 家畜衛生研究用機材 (1,494千円)		ビサマス地域 長期電力計画調査
48	140	14	麻薬取締用機材 (5,446千円) がん対策用機材 (2,984千円) 家族計画機材 (1,050千円)		(48-49) マニラ都市交通計画調査 (R-10道路計画) 河川改修計画調査 農業水利補強計画調査 パターン輸出加工区開発 計画調査 (48-49) カガヤンバレイ地域電化 計画調査 (48-49) セブ島火力発電開発計画 調査
49	161	7	職業訓練用機材 (11,661千円) 家族計画(49年度分) (13,709千円)		マニラ都市交通計画調査 (アフタケア-調査) マニラ都市交通計画調査 (マニラ、マストランジット計 画)

医療協力	農林業協力	産業開発	開発協力	青年海外 協力隊
				43
(47-55) 住血吸虫症研究対 策				25
	東南アジアかんが い計画基準作成調 査(インドネシア、ラ オス、フィリピン、タ イ)			23
(49-55) 家族計画			関連施設整備事業 投融資調査	33

年度	研修員 受入	専門家 派遣	単独機材供与	技術協力センター	開 発 調 査
					(49-51) マニラ都市交通計画調査 (マニラ地下鉄1号線計 画) (49-50) カガヤンバレイ総合開発 計画調査(総合開発計画) (49-54) ルソン北部地区資源開発 協力基礎調査 (49-50) 石油化学工業開発計画調 査 中小規模工業振興計画調 査
50	157	14	科学教育用機材 (16,996千円)		(50-51) カガヤンバレイ総合開発 計画調査(農業総合開発 計画) (50-52) 水資源開発調査 修理造船所建設計画調査 (50-52) フェリー計画調査 (50-54) 一貫製鉄所建設計画調査

医療協力	農林業協力	産業開発	開発協力	青年海外 協力隊
	(50-56) カガヤン農業総合 開発		(50-51) パンタバンガン 森林 造成事業開発基礎 調査 投融資審査等調査 農業開発投融資審 査等調査 関連施設整備事業 融資調査	32

年度	研修員 受入	専門家 派遣	単独機材供与	技術協力センター	開発調査
51	172	13	生ポリオワクチン (特別機材) コレラ関係機材 (特別機材)	(51-57) 産業研究開発センタ ー	(51-53) マニラ都市交通計画調査 (C-3及びR-4道路 建設計画) 穀物ターミナルサイロ建 設計画調査 (51-52) 洪水予警報システム調査 (51-53) 小水系河川総合開発計画 調査 (51-52) 全国水理研究センター拡 張計画調査 (51-53) ボホール農業総合開発計 画調査 (51-52) カガヤンバレイ地域電化 計画調査(配電計画調査)
52	203	20	工作機械 (28,469千円)	(52-58) 道路交通訓練センタ ー	小水系総合開発計画フェ リーポート建設計画調査 (52-54) イロコスノルテかんがい 計画調査 (52-54) 地図作成事業調査 漁港整備計画 パッシングボトレロ河洪 水防禦, 砂防計画 (52-53) ルソン島北部電気通信網 計画 (52-53) バギオ地区鉱山排水公害 調査

医療協力	農林業協力	産業開発	開発協力	青年海外協力隊
		飼料作物開発技術 協力事前調査 (51-56) パンタバンガン森 林造成	アパリ砂鉄開発関 連施設整備計画調 査	26
	東南アジア農業協 力計画基準作成調 査(インドネシア、フ ィリピン)	(52-57) パーティクルボー ド開発技術協力	農業投融资審査等 調査(インドネシア、 タイ、フィリピン) 農村総合開発計画 基礎調査(インドネ シア、フィリピン) 関連施設整備事業 融資等調査(タイ、 フィリピン)	28

年度	研修員 受入	専門家 派遣	単独機材供与	技術協力センター	開 発 調 査
53	211	15	道路区画線用機材 (14,301千円)		(53-54) マヨン火山砂防計画事前 調査 (53-54) マニラ・パターン道路及 びC5, C6道路建設調 査 (53-54) ボホール島総合開発計画 (53-54) 病院整備計画 (53-54) 工科大学総合技術訓練セ ンター建設計画 熱帯病研究所建設計画 (53-54) ダバオ都市交通計画 (53-54) 過リン酸肥料プロジェク ト調査 (53-54) カガヤン河上流ディドヨ ン水力発電計画調査 (53-54) アゴス川水力発電開発計 画調査 資源開発協力基礎調査

医療協力	農林業協力	産業開発	開発協力	青年海外 協力隊
			ミンダナオ島ひま し開発協力基礎一 次調査 パイオニア鉄鉱山 開発関連施設整備 計画調査	31

年度	研修員 受入	専門家 派遣	単独機材供与	技術協力センター	開 発 調 査
54	213	29	林産物研究 (18,037千円)		インドシナ難民センター 建設計画調査印 中部ルソン電気通信網整備計画 フィリピン工科大学総合 研究訓練センター基本設計調査 漁業訓練調査船基本設計 調査 地熱開発計画調査 ビサヤス地域電力系統拡張及び連系計画調査 リン酸肥料工場建設計画 パンパンガデルタ開発計画 調査 マツノ川農業開発計画調査 ルソン島超高圧送電システム 開発計画調査

医療協力	農林業協力	産業開発	開発協力	青年海外 協力隊

4. 研修員受入事業・年度別分野別実績

年度	計	農業	水産	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業
29	15	5		1	1		2	3
30	26	9	3	3			3	
31	31	8	8				2	
32	45	41					1	
33	37	25	1	1	1	1		
34	42	17	3	1	2	1	12	
35	41	7	1	4	1	1	9	
36	58	28	5	5	3	1	1	
37	45	13	1	5	2		2	
38	81	12	3	20	3		6	
39	55	9	6	8			2	
40	75	16	6	6				
41	77	15	8	9			8	1
42	75	13	4	6	6	2	5	
43	88	11	8	7	1	1	7	1
44	117	15	9	8	1	3	11	1
45	101	13	2	4		4	9	
46	142	24	6	7		3	12	3
47	118	27	4	17		3	10	
48	140	27	4	8	4	5	8	4
49	161	26	8	16	4	5	13	3
50	157	30	9	11	4	3	6	9
51	172	30	13	10	9	4	4	12
52	203	34	11	16	12	6	5	12
53	219	41	10	11	5	2	10	12
54	213	25	12	18	9	5	10	10
計	2,534	521	145	202	68	50	153	71

(単位：人)

公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	その他
			1					2
2	3	2						1
			12				1	
							2	1
		2	1	2			1	2
	1	1	1	1				2
	2	4	1	1	2	4	3	1
	4		1	1		1	8	
	4		3	2		2	9	2
3	8	6	4			4	10	2
2	3	6	1			2	14	2
	2	11	3	1	2	4	15	9
3	4	6	2	2	3	1	12	3
5	11	4	3	3		1	11	1
	5	6	13		4	1	18	5
1	3	3	10		3	21	24	4
2	8	3	14	2	6	2	27	5
	16	8	23	4	3		26	7
1	6	7	12	2	1	2	18	8
3	10	8	22		7	1	22	7
3	9	8	26		7		25	8
3	14	12	17		7		27	5
5	19	7	23		5	2	26	3
7	25	16	17	1	18	2	21	0
6	28	17	23		5		45	4
6	23	9	23	4	3	9	44	3
52	208	146	256	26	76	59	409	87

5. 専門家派遣事業・年度別分野別実績

年 度	計	農 業	水 産	建 設	重工業	鉱 業	軽工業	化学工業
34	2		1					
35	2	1					1	
36	4			2			1	1
37	0							
38	1						1	
39	4		1					
40	4		1	1				
41	3	1						
42	7			3		2		
43	1							
44	9			9				
45	12		5	2				
46	12		7	3				
47	19		6	1	8		1	
48	14		4	3		4		
49	7		3	2	1		1	
50	14	1	4	3	2			1
51	13	2		1	2	3		2
52	20	3		6		5		3
53	15	3		3	2		1	
54	29	6		1		5		
計	192	17	32	40	15	19	6	7

(単位：人)

公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	その他
						1		
		2				1		
		2						
		2						
						2		
						1		
						1		4
		1				1		
					1	2		
		1			1			1
	2				1			
	1				2			
						1	2	
		2				1	3	
	3	3				1	1	9
	6	13			5	12	6	14

6. 青年海外協力隊派遣事業年度別分野別実績一覧表

年 度	計	農 業	水 産	建 設	重工業	鉱 業	軽工業	化学工業
4 0	13	7		3			3	
4 1	6	6						
4 2	53	28	5				11	
4 3	33	27	1				4	
4 4	27	19	2				1	
4 5	49	29	6	5			1	
4 6	43	33	7				1	
4 7	25	15	4				2	
4 8	23	12	3				2	
4 9	33	22	2	1	1		1	
5 0	32	16	2	1	1			3
5 1	26	9	3	3	1		1	
5 2	22	9			4		1	3
5 3	30	7	3	1	8			1
5 4	34	14	4		1			2
計	449		42	14	16		28	9

(単位：人)

公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	その他
4		2				3		
	1							
		2				3		
6	1					1		
		1						1
1		1						2
2		1						3
		1	1			2		2
1		3				2		3
	2	2	2			1		2
1	1	1				1		1
	1		1			4	2	2
		5	3			1	4	
15	6	19	7			18	6	16

7. プロジェクト方式技術協力の概要

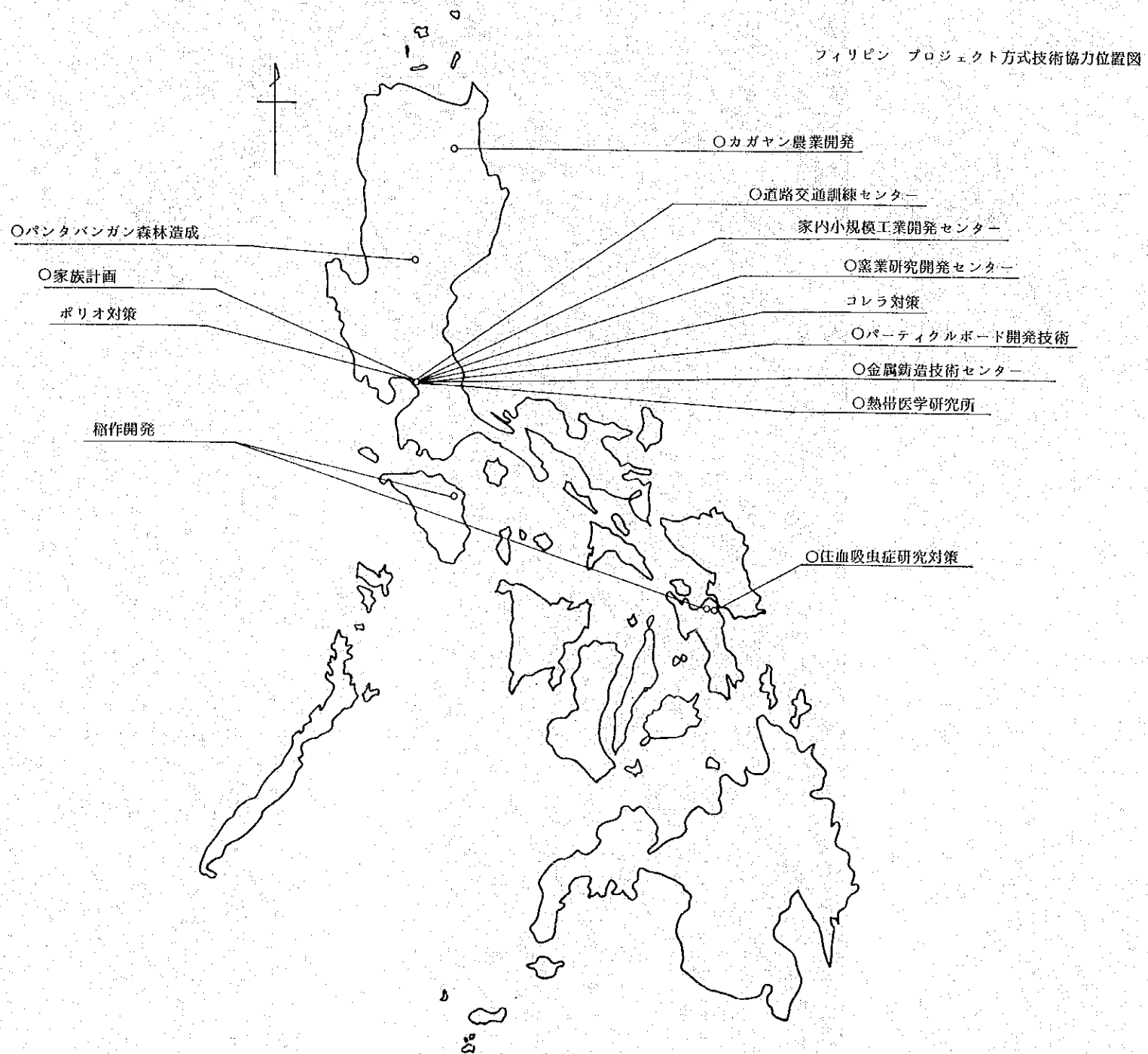
(○印：協力実施中案件)

№	プロジェクト名	協力期間	所在地	相手国 協力機関名	概要
1	家内小規模工業技術開発センター	41. 9～45. 9 (延長47. 9まで)	リサル	家内小規模工業開発庁	小規模工業経営者の育成を図るため、鋳造、小型機械部品製造、窯業、繊維加工、竹細工、木工等の分野の指導訓練に対し協力を実施した。
2	コレラ対策	42 ～49. 3 (フォローアップ 49. 4～52. 3)	マニラ他	保健省	フィリピンで流行しているエルトル・コレラを撲滅するため、コレラの予防研究及び新しい治療技術の指導を実施した。
3	ポリオ対策	42 ～49. 3	マニラ他	保健省	ワクチン投与、ポリオウイルスの研究指導のため、生ワクチンの供与及び専門家派遣等の協力を実施した。
4	稲作開発協力	44. 6～49. 6	ミンドロ島 及び レイテ島	農業省	米増産プロジェクトとして、ミンドロ、レイテの両地域各100haのパイロットファームにおいて、末端の水利用と管理、実用的営農技術の開発等について協力を実施した。
⑤	住血吸虫症研究対策	47. 8～50. 3 延長50. 4～53. 3 フォローアップ 53. 4～56. 3	レイテ島 パ ロ	保健省 国家住血吸虫症対策委員会	機材供与、専門家派遣等を通じ、診断法、殺虫剤の開発、臨床技術の諸分野での研究指導を実施した。
⑥	家族計画	49. 7～54. 3 延長54. 4～56. 3	マニラ	人口委員会	家族計画の啓蒙、啓発、普及に必要な機材供与を実施。
⑦	カガヤン農業開発	51. 2～53. 2 延長54. 2～57. 2	ツゲガラオ	カガヤン総合開発事務局	パイロットセンター設置、実用研究及び新技術の開発、品種選定、機械利用管理技術の演示等の協力を実施。
⑧	窯業研究開発センター	51. 7～53. 6 延長53. 6～57. 7	マニラ	国立科学技術研究所 (NIST)	NIST I工業研究センターの窯業部を拡大し、研究開発、地場窯業の振興、人材養成を図るため協力を実施。

№	プロジェクト名	協力期間	所在地	相手国 協力機関名	概 要
⑨	パンタバンガン 森林造成	51.6~53.6 延長53.6~56.9	パンタバンガン	森林開発局	センターを設立し、約8,100haのパイ ロット・フォレストを造成し、樹種 選定苗畑植栽技術、治山・林道技術、 森林保護技術、流域管理施設技術等の 開発改良及び教育訓練を行う。
⑩	パーティクル ボード開発技 術	52.3~55.3 延長55.3~57.1	バニオス市	林産物開発 研 究 所	廃材再利用の実験室規模の製造加工技 術指導。
⑪	道路交通訓練 センター	52.4~56.4 延長56.4~58.4	マニラ	道路省、工 業事業省、 フィリピン 大 学	マニラ大都市圏の交通施設整備を図る ため、都市交通技術者を養成。
⑫	金属鑄造技術 センター	55.7~59.7	マニラ	国家科学開 発庁	機械部品の生産のための鑄造工業の発 展を図ることを目的として、ダイカス ト、シェルモードキャスト等の分野で金 属鑄造技術の指導を行う。
⑬	熱帯医学研究 所	55.10~60.10	マニラ	保 健 省	伝染病のうち、特に予防可能な疾病、 ジフテリア、百日ぜき、破傷風等の対 策のため、疫学調査、人材の育成、研 究の成果の応用等に対し協力を実施す る。

フィリピン プロジェクト方式技術協力位置図

(協定, R/D 締結済案件, ○印は協力実施中案件)



8. 無償資金協力実績（交換公文ベース）

年 度	金 額 (百万円)	案 件 名	備 考
1956～1976	190.203	賠償（水道用施設，学校用プレハブ，鉄道車輛，連絡船，製鉄工場製材，製紙，灌漑，治水関係資機材，コバルト治療機等）	賠償協定（56年7月23日発効）に基づく贈与
		（一般無償協力）	
1972	80	パンパンガ河洪水予警報施設	
1976	550	フィリピン大学用講堂図書館	
1977	700	レイテ島，ミンドロ島籾摺精米設備（100百万円），全国水理センター（600百万円）	
1978	1,550	パンタバンガン森林保全研修センター（1,050百万円），米養改善計画（250百万円），橋梁建設計画（250百万円）	
1979	2,450	熱帯医学研究所（1,750百万円），漁業調査訓練船（700百万円）	
1980	2,766 (8,096)	フィリピン工科大学総合研究訓練センター（1,850百万円），末端かんがい施設建設（916百万円）	
1977～1979	88	文化無償協力（4件）	高等研究センター人類学研究機材（7百万円），フィリピン，ノーマルカレッジ用体操器具（13百万円），フィリピン大学視聴覚教育機材（18百万円），全国共通試験評価機材（50百万円）
1971～1977	1,573	KR食糧援助（5件）	日本米，タイ米
1977～1980	7,100	食糧増産援助（2件）	肥料，農薬，農業機械
（計）	207,060		

9. 直接借款供与実績(交換公文ベース)

年度	締結年月日	金額 (億円)	返済期間(年) (内据置期間)	年利 (%)	実施機関	使 途
1968	1969・2・21	108	19 (5)	5.125	輸銀・市銀	日比友好道路
1971	1971・11・26	234	20 (7)	3.5	基金	商品借款(144億円)、カガヤン・バレイ電化事業(52億円)等
1972	1972・10・17	123.2	20 (7)	3.5	〃	商品借款
1973	1973・11・20	106	25 (7)	3.25	〃	〃
〃	〃 12・27	47.29	25 (7)	3.25	〃	国鉄通勤施設(19億円)、道路機械管理修繕デポ整備事業(18億円)等
1974	1974・6・27	72.52	25 (7)	3.25	〃	かんがい用地下水計画(29億円)、かんがい維持計画(11億円)、河川改修浚渫計画(32億円)
〃	1975・2・21	75	25 (7)	3.5	〃	商品借款
1975	〃 7・4	109.88	25 (7)	3.25	〃	バシグ川洪水制御(51億円)パターン輸出加工区建設(59億円)
〃	〃 9・30	38	25 (7)	3.25	〃	日比友好道路及び関連道路改良事業
1976	1976・9・2	50	25 (7)	3.25	〃	商品借款
〃	1977・3・31	111.2	25 (7)	4.25	〃	スービック修理造船所計画
		71.8	25 (7)	3.25	〃	カガヤン農業総合開発計画(62億円)、南マニラ迂回道路立体交差建設計画(3億円)、アブルグ水力発電計画(E/S)(7億円)

年度	締結年月日	金額 (億円)	返済期間(年) (内据置期間)	年利 (%)	実施機関	使 途
1977	1977・11・17	50	25 (7)	3.25	輸銀・市銀	商品借款
〃	〃 12・21	225	25 (7)	3.25	基 金	カガヤン溪谷農村電化計画 (104億円)、港灣維持浚渫 計画(40億円)、国鉄通勤 輸送強化計画(30億円)、 日比友好フェリーボート計 画(30億円)、洪水予警報 システム計画(18億円)、 日比友好道路建設計画(3 億円)
1978	1978・11・7	325	30 (0)	3.25	〃	地方水道整備計画(46億円)、 航空保安施設拡充計画(58 億円)、高収量種子生産配 布計画(14億円)、漁港建 設計画(83億円)、河川改 修浚渫計画(24億円)、港 灣維持浚渫計画(44億円)、 マニラ北方道路整備計画(30億円)、地方通信網整備 計画(1億円)、道路建設 計画(3億円)、西レイテ 道路改良計画(2億円)、 及び商品借款(25億円)
〃	1978・12・26	70	30 (0)	3.25	〃	発電船計画
1980	1980・6・20	360	30 (0)	3.00	〃	トンゴナン地熱発電所建設 (188億円)、輸出産業近代 化(54億円)、地方上水道 整備(第2期、18.6億円)、 イロコス・ノルテ地区道路 改良(7.3億円)、メトロ マニラ都市交通改良(54.1 億円)港灣荷役設備拡充(15. 4億円)情報教育全国普及(1 1億円)他。
	計	2,176.89				

V. シンガポール

1. シンガポールに対する技術協力の概要	148
2. 国際協力事業団事業実績総括表	145
3. 年度別事業別実績一覧表	148
4. 研修員受入事業・年度別分野別実績	152
5. 専門家派遣事業・年度別分野別実績	154
6. プロジェクト方式技術協力の概要	156
7. 無償資金協力実績	157
8. 直接借款供与実績	157

1. シンガポールに対する技術協力の概要

- (1) わが国のJ.I.C.A ベースによる対シンガポール技術協力実績は、54年度末までの累計で31億円に達し、総額に占めるシェアは約2%と技術協力供与対象国の中で第20位である。

これを協力形態別にみると、54年度末累計で研修員受入894人(全体に占めるシェア3%)、専門家派遣162人(同2%)、調査団派遣61人となっている。

また、シンガポールに対する技術協力の実績の中ではセンター協力の実績が金額的に多いが、現在実施中のプロジェクトとしては、日本シンガポール訓練センター(協力期間53年6月～58年6月)、日本・シンガポールソフトウェア技術研修センター(同55年12月～60年12月)に対する協力が行われている。

- (2) 技術協力の対象分野について各協力形態別にみると、研修員受入については、行政分野28%、運輸分野10%、郵政分野9%となっており、行政分野の研修員受入が大きなウエイトを占めている。専門家派遣については教育分野20%、郵政分野18%、行政分野17%であり、教育分野での専門家派遣のウエイトが大きい。さらに調査団派遣については、運輸分野54%、行政分野28%、建設分野8%と、運輸分野が圧倒的に大きい。これは、マラッカ・シンガポール海峡等の浅瀬浚渫計画調査等に対する協力が含まれている。

- (3) 今後シンガポールに対する技術協力の課題としては、同国が1人当たりGNP3,444ドル(1978年)にみられるように、アジアの中で最も発展した国のひとつであり、我が国の技術協力を受入れる基盤が整備されているところから、同国の産業高度化に対応した質の高い技術協力を実施することの必要性について指摘されている。この意味で、日本・シンガポールソフトウェア技術研修センター、シンガポール大学工学部に対する研究協力等の技術協力の展開が期待されるところである。